

(案)

— 推進期間の実績 —

第3次旭市行政改革アクションプラン

(平成 27 年度～令和元年度)



令和 2 年 月

目 次

I	第3次旭市行政改革アクションプランについて	1
II	計画の進行管理	1
III	令和元年度における進捗状況	2
IV	各取組項目の概要	7
	第1節 人と組織の育成戦略	
	1 効率的・効果的な行政経営	7
	2 定員・給与の適正化と人材育成の推進	13
	3 市民に開かれた行政運営の推進	16
	第2節 自立のための財政戦略	
	1 自主財源の確保	18
	〔各債権における目標数値及び実績〕	22
	2 受益者負担の適正化	25
	3 歳出全般の抑制	26
	4 公営企業会計及び特別会計の健全運営	27
	第3節 効率的な資産戦略	
	1 推進体制の整備	28
	2 保有資産の最適化	29
	3 効率的資産運営	31
V	歳入確保及び経費節減の効果額	37

I 第3次旭市行政改革アクションプランについて

市では、旭市行政改革アクションプラン(平成17年度～平成21年度)、第2次旭市行政改革アクションプラン(平成22年度～平成26年度)に基づき、積極的に行政改革に取り組んできました。

これにより、定員適正化計画の着実な実行による人件費の大幅な削減や、公共施設の統廃合、市税等の収納率の向上など、一定の成果を上げることができました。

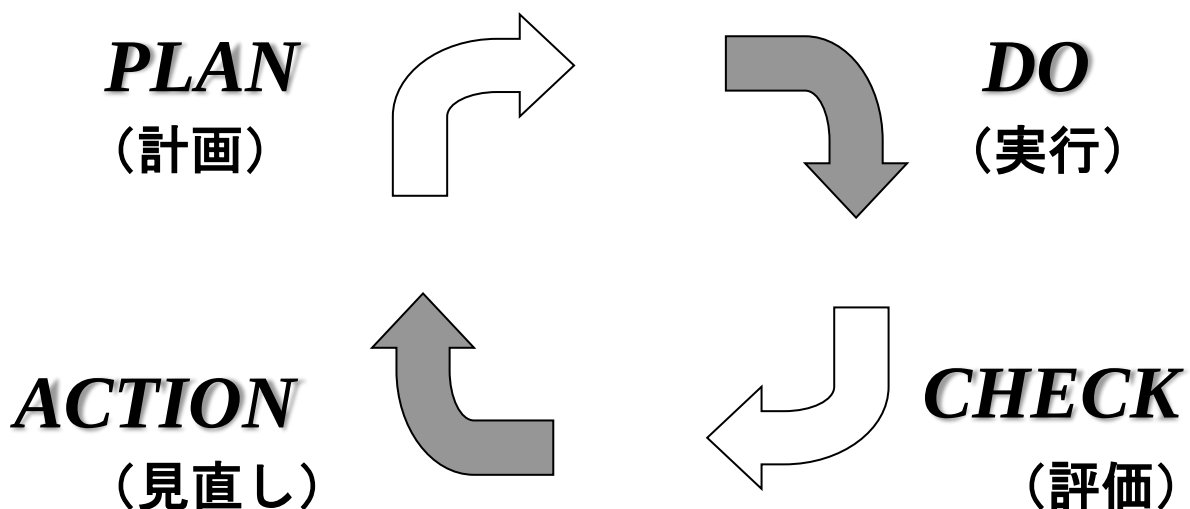
しかしながら、全国的に進行している人口減少と少子高齢化は本市においても例外ではなく、将来的な市の財政状況は厳しさを増していくことが予想されます。そのような状況下で、将来にわたり安全かつ良質な行政サービスを維持していけるよう、限られた行政資源を最大限に有効活用し、最少の経費で最大の効果を上げることが求められています。そのため、過去の成果に満足することなく、徹底した行政改革を続けていくことは必要不可欠であるものと考えます。

長期的な視点で将来を考え、健全な旭市を次代に引き継いでいくため平成27年度から平成33年度(令和3年度)までの7年間を推進期間とする「第3次旭市行政改革アクションプラン」を策定しました。

※平成30年度の見直しにより、推進期間を令和元年度までの5年間としました。

II 計画の進行管理

各取組項目の進捗状況については、年度ごとに所管課による自己評価を行います。結果に応じて必要な見直しを行い、翌年度以降の取り組みに生かす「PDCA サイクル」を確立し、実施効果をより高めていきます。



Ⅲ 令和元年度における進捗状況

推進項目		評価項目	完了	順調	概ね順調	停滞	実施困難
人と組織の育成戦略	1 効率的・効果的な行政経営						
	市民サービスの向上と行政事務の効率化	11	3	4	4	0	0
	組織・機構の見直し	4	0	3	1	0	0
	行政評価制度の確立	1	0	1	0	0	0
	事務事業の見直し	3	2	0	1	0	0
	2 定員・給与の適正化と人材育成の推進						
	定員管理の適正化	1	1	0	0	0	0
	給与の適正化	2	0	1	0	1	0
	人事考課制度の確立	1	0	1	0	0	0
	人材育成の推進	1	0	1	0	0	0
	3 市民に開かれた行政運営の推進						
	市民ニーズの把握と利活用	2	0	2	0	0	0
	市政情報の積極的な提供	4	0	4	0	0	0
計		30	6	17	6	1	0
自立のための財政戦略	1 自主財源の確保						
	市税等の収入の確保	10	0	4	6	0	0
	基金の計画的な運用	1	0	1	0	0	0
	ふるさと納税の推進	1	0	1	0	0	0
	土地の有益処分	1	0	0	1	0	0
	2 受益者負担の適正化						
		2	0	2	0	0	0
	3 歳出全般の抑制						
	歳出総額の削減	1	0	0	1	0	0
	公債費負担の適正化	1	0	1	0	0	0
	経常経費の抑制	2	0	1	1	0	0
	補助金等の見直し	1	0	0	1	0	0
	4 公営企業会計及び特別会計の健全運営						
	病院事業の経営安定化	1	1	0	0	0	0
	特別会計の財政健全化	2	0	2	0	0	0
計		23	1	12	10	0	0
効率的な資産戦略	1 推進体制の整備	2	0	1	1	0	0
	2 保有資産の最適化						
	施設総量の最適化と施設機能の再配置	5	0	0	5	0	0
	予防保全と長寿命化の推進	2	0	1	1	0	0
	3 効率的資産運営						
	施設運営方法の見直し	10	5	4	1	0	0
	資産の有効活用	4	0	1	3	0	0
計		23	5	7	11	0	0
合 計		76	12 (7)	36 (41)	27 (27)	1 (1)	0 (0)
構成比		100%	15.8% (6.6%)	47.4% (54%)	35.5% (35.5%)	1.3% (3.9%)	0% (0%)

※()内は平成30年度進捗状況

令和元年度は第3次プランの推進期間の最終年度にあたり、掲げた目標の達成を図る総仕上げの年でありましたが、結果として目標を達成し「完了」とした取り組みが12項目、「停滞」とした取り組みが1項目でした。

目標の達成に至らなかった項目や継続して取り組むことが必要と判断した項目については、内容を精査したうえで、令和2年度からスタートした第4次プランに引き継ぎ、さらなる行政改革の推進を目指します。

【判定基準】

進捗状況	進捗状況に対する考え方	達成率目安
完了	・目標を達成し、取り組みを完了した	100%
順調	・目標の達成に向け、計画どおりに進行している ・調査や検討を行い、必要な見直しを実施している ・方針や計画等に基づき、着実に取り組むことができている	75%
概ね順調	・多少遅れているが、概ね計画どおりに進んでいる ・調査や検討を行い、一部で見直しを実施している ・方針や計画等に基づき、概ね取り組むことができている	50%
停滞	・計画どおりに進行していない(大幅に遅れている) ・調査や検討は行ったが、反映できていない ・課題などが発生し未実施だが、計画期間内には着手する	25%
実施困難	・調査や検討の結果、計画期間中の実施を見送る	0%

【進捗状況一覧】

No.	所管課	取組項目	H27判定	H28判定	H29判定	H30判定	R元判定	第4次 プラン	備考
1	総務課	新庁舎の建設と機能集約	停滞	概ね順調	順調	順調	順調	継続	
2	健康管理課	保健センターの統合	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	継続	
3	総務課 (企画政策課)	マイナンバーの活用	順調	順調	順調	順調	順調	廃止	
4	企画政策課	庁内電算システムの見直し	順調	順調	順調	順調	順調	継続	
5	企画政策課	統合型GISの活用	概ね順調	概ね順調	順調	順調	完了	－	↑
6	水道課 下水道課	下水道及び上水道の料金・会計システムの統合	概ね順調	概ね順調	順調	順調	順調	継続	
7	総務課	文書管理の見直し	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	継続	
8	農水産課 下水道課	下水処理事業の統合	概ね順調	概ね順調	順調	順調	完了	－	↑
9	学校教育課	第二学校給食センター調理業務の民間委託	完了	－	－	－	－	－	
10	生涯学習課	施設開催講座等の運営の一元化	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	継続	
11	高齢者福祉課	外出支援サービス事業の見直し	概ね順調	停滞	概ね順調	概ね順調	概ね順調	廃止	
12	総務課	組織の再編	概ね順調	概ね順調	順調	順調	順調	継続	
13	総務課	支所組織の見直し	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	順調	継続	↑
14	消防本部	消防組織の再編成及び施設等の計画的整備	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	継続	
15	消防本部	消防団の再編成及び施設の計画的整備	概ね順調	概ね順調	順調	順調	順調	継続	
16	行政改革推進課	行政評価制度の確立	順調	概ね順調	順調	順調	順調	継続	
17	総務課	投票所の統廃合	完了	－	－	－	－	－	
18	商工観光課 農水産課	地域イベント実施方法の検討	順調	順調	順調	順調	完了	－	↑
19	市民生活課	市バス運行の適正化	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	継続	
20	総務課	第3次定員適正化計画に基づく職員数の抑制	順調	順調	順調	順調	完了	継続	↑
21	総務課	給与の適正化	順調	順調	順調	順調	順調	継続（集約）	
22	総務課	時間外勤務手当の抑制	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	停滞	廃止	↓
23	総務課	人事考課制度の確立	順調	順調	順調	順調	順調	継続	
24	総務課	職員の人材育成（昇任試験）	順調	順調	順調	順調	順調	継続（集約）	
	総務課	職員の人材育成（人材確保）	順調	概ね順調	順調	概ね順調	概ね順調	継続（集約）	
	総務課	職員の人材育成（職員研修の充実）	順調	順調	順調	順調	順調	継続（集約）	
	総務課	職員の人材育成 （育成型ジョブローテーション）	順調	順調	順調	順調	順調	継続（集約）	
	総務課	職員の人材育成（新人職員サポーター制度）	順調	順調	順調	順調	順調	継続（集約）	
25	秘書広報課	市民ニーズの把握	順調	順調	順調	順調	順調	継続（集約）	

No.	所管課	取組項目	H27判定	H28判定	H29判定	H30判定	R元判定	第4次 プラン	備考
26	秘書広報課	市民ニーズの利活用	概ね順調	順調	順調	順調	順調	継続（集約）	
27	秘書広報課	市の重要施策及び実施事業の公表	順調	順調	順調	順調	順調	継続	
28	総務課	職員の給与・勤務条件・定数の公表	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	順調	廃止	↑
29	財政課	市民にわかりやすい予算等の公表	概ね順調	概ね順調	順調	順調	順調	継続	
30	行政改革推進課	行政改革アクションプランの公表	順調	順調	順調	順調	順調	継続	
31	税務課	市税収納率の向上	概ね順調	順調	順調	順調	順調	継続	
32	保険年金課	税外債権の収納率の向上 （後期高齢者医療保険料）	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	継続	
	子育て支援課	税外債権の収納率の向上（保育料）	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	順調	継続	↑
	高齢者福祉課	税外債権の収納率の向上（介護保険料）	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	継続	
	下水道課	税外債権の収納率の向上（下水道使用料）	順調	順調	順調	概ね順調	概ね順調	継続	
	農水産課	税外債権の収納率の向上 （農業集落排水使用料）	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	順調	継続	↑
	都市整備課	税外債権の収納率の向上（市営住宅家賃）	順調	順調	順調	概ね順調	概ね順調	継続	
	学校教育課	税外債権の収納率の向上（学校給食費）	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	継続	
	学校教育課	税外債権の収納率の向上 （放課後児童クラブ受託料）	順調	順調	順調	順調	概ね順調	継続	↓
	水道課	税外債権の収納率の向上（水道使用料）	概ね順調	順調	順調	順調	順調	継続	
33	会計課	基金の計画的な運用	順調	順調	順調	順調	順調	継続	
34	企画政策課	ふるさと納税の推進	順調	順調	順調	順調	順調	継続	
35	行政改革推進課	土地の有益処分	順調	順調	順調	順調	順調	継続	
36	財政課	使用料・手数料の見直し	概ね順調	概ね順調	概ね順調	順調	順調	継続	
37	企画政策課	コミュニティバスの運賃の見直し	概ね順調	概ね順調	順調	順調	順調	継続	
38	財政課	歳出総額の削減	停滞	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	継続	
39	財政課	公債費負担の適正化	順調	順調	順調	順調	順調	継続	
40	財政課	経常経費の抑制	停滞	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	継続	
41	行政改革推進課	公用車の適正な管理	概ね順調	概ね順調	順調	順調	順調	継続	
42	財政課	補助金・交付金等の見直し	停滞	停滞	停滞	概ね順調	概ね順調	継続	
43	企画政策課	経営形態の見直し	順調	完了	－	－	－	－	
44	保険年金課	国民健康保険財政健全化の推進	順調	順調	順調	順調	順調	継続	
45	下水道課	公共下水道事業経営戦略の推進	順調	順調	順調	順調	順調	継続	
46	行政改革推進課	公共施設等総合管理計画の推進	順調	順調	順調	順調	概ね順調	継続	↓

No.	所管課	取組項目	H27判定	H28判定	H29判定	H30判定	R元判定	第4次 プラン	備考
47	行政改革推進課	庁内組織の整備	概ね順調	概ね順調	順調	順調	順調	継続	
48	行政改革推進課	施設総量の最適化	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	継続（集約）	
49	行政改革推進課	施設機能の再配置	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	継続（集約）	
50	子育て支援課	保育所の再編	順調	順調	順調	順調	概ね順調	継続	↓
51	庶務課 学校教育課	学校の再編	概ね順調	順調	順調	概ね順調	概ね順調	継続	
52	行政改革推進課	施設台帳の電子化	概ね順調	概ね順調	概ね順調	停滞	概ね順調	継続	↑
53	行政改革推進課	予防保全の推進	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	継続（集約）	
54	行政改革推進課	長寿化の推進	概ね順調	概ね順調	概ね順調	順調	順調	継続（集約）	
55	社会福祉課	指定管理者の活用（あさひ健康福祉センター）	概ね順調	完了	－	－	－	－	
	都市整備課	指定管理者の活用（あさひパークゴルフ場）	概ね順調	停滞	完了	－	－	－	
	総務課	指定管理者の活用（防災資料館）	停滞	停滞	停滞	完了	－	－	
	商工観光課	指定管理者の活用（市営海浜プール）	停滞	停滞	停滞	完了	－	－	
56	商工観光課	指定管理者導入後の検証（長熊釣堀センター）	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	完了	廃止	↑
	子育て支援課	指定管理者導入後の検証（干潟保育所）	順調	順調	順調	順調	順調	継続	
	生涯学習課	指定管理者導入後の検証（海上キャンプ場）	順調	順調	順調	順調	順調	継続	
57	健康管理課 体育振興課	トレーニング施設の管理適正化	概ね順調	概ね順調	概ね順調	順調	順調	継続	
58	生涯学習課	文化財の集約	概ね順調	概ね順調	概ね順調	順調	順調	継続	
59	行政改革推進課	省エネルギー対策の推進	概ね順調	停滞	概ね順調	概ね順調	概ね順調	継続（集約）	
60	行政改革推進課	他用途への転用及び多機能化の推進	概ね順調	停滞	概ね順調	順調	順調	継続（集約）	
61	行政改革推進課	旭市公共施設等総合再整備基金	概ね順調	順調	順調	順調	概ね順調	継続	↓
62	行政改革推進課	余剰スペースの貸し付けと売却	順調	順調	順調	概ね順調	概ね順調	継続（集約）	
63	行政改革推進課	自動販売機設置の公募化	順調	順調	順調	概ね順調	概ね順調	継続	

【判定の推移】

進捗状況	令和元年度判定	項目数
判定を上げた項目	完了	5
	順調	4
	概ね順調	1
判定を下げた項目	概ね順調	4
	停滞	1
判定が変わらない （※概ね順調以下）	概ね順調	22
	停滞	0

※平成30年度から判定に変更のあった項目数及び引き続き概ね順調以下としている項目数を記載しております。

Ⅳ 各取組項目の概要

第1節 人と組織の育成戦略

1 効率的・効果的な行政経営 (1) 市民サービスの向上と行政事務の効率化

No.	1	所管課					総務課	
取組項目	新庁舎の建設と機能集約							
内容 (PLAN)	新庁舎のわかりやすい窓口の配置と手続き窓口の集約化により市民の利便性を高めます。							
取組実績 (DO)	平成27年度 ・建設候補地である旭文化の杜公園の都市計画変更手続きについて、県との協議を実施。 ・現庁舎の問題点や市民の窓口動線、新庁舎における必要面積の算定を行うため、窓口・執務環境現況調査を実施。							
	平成28年度 ・旭文化の杜公園を新庁舎建設地として都市計画変更するための県との事前協議が完了。 ・公園整備に受けた補助金や合併特例債について協議を行い、補助金の返還及び合併特例債の繰上償還等を要しない旨の承認を得た。 ・庁舎の位置を旭文化の杜公園の一部へ変更するための条例が議会で承認された。							
	平成29年度 ・新庁舎建設基本計画を策定。基本計画を基に、パブリックコメントを実施し、市民会議や議会への報告、協議を行い、基本設計の概要をまとめた。 ・建設予定地である旭文化の杜公園の都市計画変更手続きが完了した。							
	平成30年度 ・基本設計を基に、新庁舎建設工事に必要な機能や配置計画、外観イメージ等について、市民会議や議会への報告、協議を行い、実施設計の概要をまとめた。 ・新庁舎建設工事の入札公告を実施し、年度内に契約を締結したことで、消費税増税の経過措置が適用され、事業費の縮減を図ることができた。							
	令和元年度 新庁舎建設工事の進捗管理を行うとともに、新庁舎に必要な什器備品や議場マイクシステム等について、市民会議や議会への報告、協議を行い、関連業務の概要をまとめた。							
点検 (CHECK)	進捗状況					今後の課題等		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	新庁舎建設工事と関連業務の円滑な工事の実施に向け、各業者と多くの調整が必要。		
	停滞	概ね順調	順調	順調	順調			
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容					
	継続		No.1 「新庁舎建設と機能集約」により、継続的に実施する。					

No.	2	所管課					健康管理課	
取組項目	保健センターの統合							
内容 (PLAN)	旭市保健センター(成人保健)と飯岡保健センター(母子保健)を統合し、市民の利便性の向上を図ります。							
取組実績 (DO)	平成29年度 関係課との協議を進め、新庁舎移転に伴い、分散している健康管理課業務を統合することとし、各保健センターの今後の方向性を決定した。							
	平成30年度 個別施設計画(案)を作成。保健事業については、新庁舎、飯岡保健センター及び各施設を利用し実施し、母子保健事業は、主に飯岡保健センターに職員が出向き実施することとした。							
	令和元年度 個別施設計画を策定。干潟保健センターを廃止。							
点検 (CHECK)	進捗状況					今後の課題等		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	飯岡保健センターを拠点とした場合の職員の配置及び施設管理について検討が必要。		
	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調			
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容					
	継続		No.4 「保健センターの統合」により、継続的に実施する。					

No.	3	所管課					総務課	
取組項目	マイナンバーの活用							
内容 (PLAN)	業務データの連携によるサービスの高度化と業務の効率化を図ります。							
取組実績 (DO)	平成27年度 番号法に定められた事務以外の独自利用事務として、雇用促進住宅に関する事務、子ども医療費に関する事務、ひとり親家庭等医療費に関する事務の条例を制定。 平成27年10月の番号法施行に伴い、情報公開条例を一部改正するとともに、特定個人情報の安全管理に関する基本方針及び特定個人情報の取扱いに関する管理規程を整備し、庁内に周知した。							
	平成28年度 平成29年度からの他自治体との情報連携に向け、総合運用テストを実施。一連の業務が正常に実施できることを確認できた。また、個人情報保護委員会への届出や必要な条例改正を行った。							
	平成29年度 情報連携の運用開始に向け、総合運用テストの実施や必要なシステムの改修等を実施。専用ネットワークシステムによる他自治体との情報連携の本格運用が開始されたことに伴い、着実かつ適正な情報連携が実施されるよう関係各課を対象とした説明会を開催し、制度の概要やマイナンバーの適正な管理について周知を図った。							
	運用後は情報連携によって提供される情報のデータ標準レイアウトの改訂に伴い、情報提供ネットワークシステムへの接続変更申請を実施した。また、独自利用事務として新たに導入を検討している事務の状況把握に努めた。							
点検 (CHECK)	進捗状況					今後の課題等		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	順調	順調	順調	順調	順調			
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容					
	計画を見直して実施		新たにNo.2 「マイナンバーカードの活用」として、マイナンバーカードの普及促進及び各種証明書のコンビニ交付について取り組みを実施する。					

No.	4	所管課				企画政策課	
取組項目	庁内電算システムの見直し						
内容 (PLAN)	周辺自治体との共同利用(自治体クラウド等)の検討や、ITアドバイザーの活用等により、電算システムの最適化を図ります。						
取組実績 (DO)	・平成28年度の住民系情報システム更新に向け、関係課及び見積業者へヒアリングを実施。カスタマイズ項目の調整、作業内容や工程数を精査したことで経費の削減につながった。 ・令和元年度の内部情報系システム更新に向け、検討ワーキンググループを設置し、経費抑制と業務執行の効率化を図るため意見交換を実施。見積業者へヒアリングを実施し、作業内容や工程数の見直し、内容を精査したことで経費の削減につながった。 ・明確に価格で競争できる機器・消耗品等については、入札による調達を行い、経費の抑制を図ることができた。 【主な削減額(対予算額)】 平成28年度 新住民情報系システム ▲5,372,000円 ITアドバイザー業務委託料 ▲6,674,400円 システム改修費(3本) ▲3,369,600円 平成29年度 システム改修等 ▲1,307,400円 機器の購入等 ▲1,187,136円 平成30年度 機器の購入 ▲108,000円 システム改修等 ▲399,600円 令和元年度 内部情報系システム事務機器賃借料 ▲1,500,642円 住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料 ▲325,560円 統合型地理情報システム用サーバ ▲224,316円						
点検 (CHECK)	進捗状況					今後の課題等	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	・次期住民情報系システムの更新に向けた検討。 ・業者からの見積内容の精査、機器・消耗品等の入札による調達。 ・システムの共同利用について、周辺自治体との意見交換会等を開催する。	
	順調	順調	順調	順調	順調		
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容				
	継続		No.8「庁内電算システムの見直し」により、継続的に実施する。				

No.	5	所管課				企画政策課	
取組項目	統合型GISの活用						
内容 (PLAN)	GIS(地理情報システム)へのデータ化を進め、庁内での利活用を拡大します。						
取組実績 (DO)	平成27年度、GISへのデータ化を進め、庁内での利活用を拡大するため、運用管理規定に基づくワーキンググループを設置。 各課からの空間データの利用申請について内容を確認し承認するとともに、各課からの要望等に基づき新規レイヤの作成、レイヤの属性変更・更新を行うとともに、担当課が個別で所有する地図データについても統合型GISへの搭載を促進した。 GISへのデータ化を進め、空間データを庁内で共有して活用することにより、業務の効率化を図ることができた。						
点検 (CHECK)	進捗状況					今後の課題等	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	概ね順調	概ね順調	順調	順調	完了		
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容				
	—		—				

No.	6	所管課				下水道課・水道課	
取組項目	下水道及び上水道の料金・会計システムの統合						
内容 (PLAN)	下水道及び上水道の料金・会計システムを統合することにより、経費の削減を図ります。						
取組実績 (DO)	令和2年度の下水道事業及び農業集落排水事業の公営企業会計への移行に伴い、下水道課・水道課・農水産課にてシステム統合に向け、調整・協議を実施した。 平成28年度 料金システムについて、統合 システムの運用を開始。システム賃借料の削減を図ることができた。 平成29年度 公共下水道事業地方公営企業法適用基本計画を策定。 平成30年度 地方公営企業法適用に必要なため、下水道課・農水産課は公営企業会計システム導入等の業務委託契約を締結。 令和元年度 下水道事業及び農業集落排水事業について、公営企業会計システムの本稼働により統合を完了。上下水道事業におけるシステム統合に関しては、会計システムは令和3年度中、料金システムは令和4年度中の統合に向けて、検討を進めることとした。 【上下水道料金システム統合による経費節減額】 3,641,325円(導入前 対H27比)						
点検 (CHECK)	進捗状況					今後の課題等	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	・会計・料金システムの統合の他、3事業の料金納入通知・徴収業務等の統合に向けて検討するにあたり、調整事項が多岐にわたるため、綿密な調整が必要。 ・システムの統合と組織再編による下水道課との統合が同時期のため、業務量の増加が懸念される。	
	順調	順調	順調	順調	順調		
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容				
	計画を見直して実施		計画を一部見直し、No.3「上下水道利用者窓口の統合」及びNo.11「上水道及び下水道の料金・会計システムの統合」により継続的に実施する。				

No.	7	所管課				総務課
取組項目	文書管理の見直し					
内容 (PLAN)	文書管理システムの活用により、文書管理の適正化を図ります。					
取組実績 (DO)	平成27年度 各課における文書量調査を実施。合併以前の文書も含め、全庁的に文書の所在を確認した。 平成28年度 各支所書庫に保管されている各課の不要文書等の処理と保存文書のリスト化を依頼し、相当量の文書を処分することができた。 平成29年度 各支所書庫の文書調査により不要文書を廃棄、さらに文書量の適正化及び新庁舎の適正な延床面積の実現を図るため、現有文書量の再調査を実施した。 また、コンサルティング業者を交えて、文書量の6割縮減に向けての方法や保存方法について検討した。 平成30年度 文書整理作業のモデルケースとするため、総務課保有文書で試験的に整理作業を実施し、6割以上の文書を廃棄できたほか、文書の取扱いについて想定される細かな事例への対処方法等を検討することができた。 また、各課と調整を図り、今後3年間の実施スケジュールや個別目標など全庁的な実施計画を立案した。 全庁的な作業開始前に説明会を開催し、海上支所及び干潟支所の文書整理作業を実施した。 令和元年度 本庁・第2庁舎等の文書整理作業を実施。早めに作業実施スケジュールを立てるとともに、定期的に各課の作業の実施状況を確認することで、災害により、当初のスケジュールより遅れたものの、作業を計画的に実施することができた。 【分別進捗率】47.9% 【廃棄率】24.6%(令和2年3月時点)					
点検 (CHECK)	進捗状況					今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	・新庁舎完成後の書庫の運用ルールの検討(蔵書検索システム導入等) ・保存文書の新庁舎への搬出 ・文書整理作業が進んでいない課の作業進捗率の向上のための取り組み方法の検討
	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容			
	継続		No.9「文書の適正管理」により、継続的に実施する。			

No.	8	所管課			下水道課・農水産課
取組項目	下水処理事業の統合				
内容 (PLAN)	下水処理に係る公共下水道事業と農業集落排水事業を統合し、業務の効率化を図ります。				
取組実績 (DO)	平成29年度 農業集落排水事業地方公営企業法適用方針を策定。 令和2年度の下水道事業と農業集落排水事業の同時期の公営企業会計移行へ向け、具体的な移管事務や組織再編等について引き続き関係課と協議を行った。 平成30年度 両事業の公営企業会計への移行に併せて、同時期での農業集落排水事業の下水道課移管に関する検討を進めるため、各班ごとに分科会を設置し、協議を行った。 令和元年度 国庫補助事業として採択された農業集落排水施設の最適整備構想を策定。 農業集落排水事業の移管のための例規改正・予算編成・事務引継ぎ等を実施。令和2年4月1日に併せ、農水産課から下水道課に事業移管する準備を終えた。 所管課を統合したことで、事務処理の向上、人件費等を抑制することができる。また、下水道処理事業の窓口を一本化することにより、各種問い合わせ、利用開始事務、使用料徴収事務等の利用者サービスの向上を図ることができる。				
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	概ね順調	概ね順調	順調	順調	完了
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容		
	—		—		

No.	9	所管課		学校教育課	
取組項目	第二学校給食センター調理業務の民間委託				
内容 (PLAN)	学校給食のさらなる充実を目指し、第二学校給食センターの調理業務を民間委託します。				
取組実績 (DO)	平成27年4月より調理業務を民間委託。安定的な調理体制を確立し、経費の削減を図ることができた。 (H26) (H27) 【職員数】 14人 6人 【給与費】 89,875千円 44,914千円 【委託料】 37,042千円 58,212千円 【H27委託による削減額(対H26比)】 23,791千円 ※職員数及び給与費は第一・第二学校給食センターの合計				
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	完了	—	—	—	—
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容		
	—		—		

No.	10	所管課	生涯学習課			
取組項目	施設開催講座等の運営の一元化					
内容 (PLAN)	社会教育施設等で、開催されている講座・教室について、企画運営の一元化と内容の見直しをします。					
取組実績 (DO)	各施設の職員による講座企画会議を開催し、地域の要望と講師情報を把握し、新講座開設の企画や講座の一元化について検討を進め、海上公民館を中心に講座の企画や見直しを行うこととした。 申込者の少ない講座や長期開催の講座、他施設と同じ内容の講座については、新しい講座に切り替えるなど講座の一元化を図り、新規利用者獲得に向け、新たな講座を開催することができた。また、令和元年度には地域子ども教室事業(干潟公民館)の集約を図ることができた。 そのほか、新規利用者獲得に向け、公民館だよりや生涯学習ガイドなどにより周知を図るとともに、講座内容や運営方法の充実を図るため受講者へのアンケート調査を実施した。 【新規開催講座】平成28年度:15講座 平成29年度:10講座 平成30年度:10講座 令和元年度:3講座					
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	・企画運営の一元化が図られているが、短時間勤務の職員による運営、専門知識を有する職員の不足など検討すべき課題がある。 ・施設管理業務の増加に伴う公民館活動に係る人員不足。
	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容			
	継続		No.10「施設開催講座等の運営の一元化」により、継続的に実施する。			

No.	11	所管課	高齢者福祉課		
取組項目	外出支援サービス事業の見直し				
内容 (PLAN)	民間事業者に委託することにより、在宅福祉サービスの充実と車両に係る経費の削減を図ります。				
取組実績 (DO)	利用要件や利用回数の緩和、民間委託方式で委託した場合の経費を試算するとともに、市所有の車両を貸与して民間委託が実施可能であるか調査・検討を行った。 民間委託方式で委託した方が現行より経費が低く抑えられることが判明したが、市所有の車両を貸与して民間に委託する場合は、市町村福祉有償運送に該当しなくなるため、利用者からの対価を徴収できないことが判明した。受益者負担の原則から外出支援サービスの利用料を無償とすることはできないため、福祉有償運送は民間には許認可できないことがわかり、民間委託は行わず、現行方式(社会福祉協議会へ委託)を維持することで決定した。				
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	概ね順調	停滞	概ね順調	概ね順調	概ね順調
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容		
	掲載なし		地域ボランティア等を活用した新たな総合事業を検討し、地域福祉の向上を目指す。		

1 効率的・効果的な行政経営 (2) 組織・機構の見直し

No.	12	所管課	総務課・行政改革推進課			
取組項目	組織の再編					
内容 (PLAN)	業務を効率化し、市民に分かりやすい組織とするため、課の再編・統合を検討します。					
取組実績 (DO)	平成27年度 新庁舎完成時の組織の素案を作成し、協議を実施。 平成28年度 組織・機構の再編及び事務分掌等の素案を作成し、庁議にて検討後、再編案としてまとめた。 平成29年度 組織・機構の再編案に基づき、新たな部署の設置や班の統合、事務移管等について関係課と協議を実施。資産経営部門については協議が整い、行政改革推進課内に資産経営班の設置が決定し、組織条例及び組織規則を改正した。 平成30年度 新庁舎移転時を目的とした組織の再編について、再度課内で協議を行い、今後の取り組み方の方向性を整理することができた。また、事務移管等について引き続き関係課と協議を進め、上下水道課については、統合に向けた課題と対策が整理され、新庁舎移転時に両課の統合が可能であることが確認できた。 令和元年度 下水道事業の公営企業化に向けた条例を整備するとともに、上下水道課の統合に向け、予算を含む具体的協議を行うことができた。 組織・機構の再編案について庁議等に諮り承認を得るとともに、関係課に説明することで、全庁共通の認識のもとで組織の再編・統合が進められることとなった。					
点検 (CHECK)	進捗状況					今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	・課の統合については、互いの事業の調整に時間を要するため、十分な協議が必要。 ・再編の対象となる課同士の協議を総務課主導で行い、進捗管理を行いながら進める。 ・新庁舎建設のスケジュールに合わせ、遅滞なく各課や班の名称、体制を決定する。
	概ね順調	概ね順調	順調	順調	順調	
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容			
	継続		No.14 「組織の再編」により、継続的に実施する。			

No.	13	所管課	総務課			
取組項目	支所組織の見直し					
内容 (PLAN)	本市にふさわしい組織への再編を図る上で、支所のあり方についても常に検討します。					
取組実績 (DO)	各支所においても運営を担う事務等の本庁への集約、支所窓口業務の形態、再任用職員の配置等、新庁舎完成時の支所のあり方について協議・検討を行った。 平成28年度 慢性的な人員不足の解消や効率的な支所運営を図るため、干潟支所において再任用職員1名を登用。 令和元年度 支所組織の見直し案を作成。また、支所窓口の業務について、来庁者数等の実態調査を実施するとともに継続的に関係課と協議を行い、支所の形態を窓口業務のみに特化した市民生活課所管の出張所組織とすることで、方向性が決定した。					
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等 各支所で行っている業務(区長会、選挙事務、交通安全指導員)を今後どのように所掌するか早急に検討が必要。	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度
	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調		順調
令和2年度以降 の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容			
	継続		No.15 「支所組織の見直し」により、継続的に実施する。			

No.	14	所管課	消防本部		
取組項目	消防組織の再編成及び施設等の計画的整備				
内容 (PLAN)	効率的な再配置を検討した上で、施設(分署)の統廃合を行うとともに、計画的に消防車両等を整備していきます。				
取組実績 (DO)	平成27年度 今後の消防組織の再編及び消防車両整備の方向性を記述した「消防力整備指針」を作成し、関係各課に組織体制や建設候補地などの方針を説明した。				
	平成28年度 今後の進行や建設候補地等について関係各課との協議や他消防本部の新設分署庁舎の視察を行い、分署庁舎建設の基本構想案の作成に着手した。				
	平成29年度 分署庁舎建設の基本構想案を作成し、消防委員会において概要説明を行った。今後を見据えた防災拠点としての施設概要を把握することができた。				
	平成30年度 分署庁舎建設について、庁議にて市有地を候補地として決定し、必要な施設の概要を提示したことで、今後の分署統合に向け、構想が具体化してきた。				
	令和元年度 分署庁舎建設について、庁議にて市有地(海上野球場)を建設地として決定した。 令和2年度予算に統合分署新築工事設計業務委託料及び地盤調査業務委託料を要求したが、飯岡海上連絡道三川蛇園線の進捗状況に合わせ、令和3年度に計上することとなった。				
高規格救急自動車、資器材搬送車の更新など、計画的な消防車両等の整備により消防力の強化を図ることができた。					
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容		
	継続		No.16 「消防組織の再編成及び施設等の計画的整備」により、継続的に実施する。		

No.	15	所管課	消防本部		
取組項目	消防団の再編成及び施設の計画的整備				
内容 (PLAN)	消防団組織を再編成するとともに、計画的に消防車両及び消防庫を整備していきます。				
取組実績 (DO)	平成27年度 今後の消防団組織の再編や消防庫及び消防団車両の整備の方向性を記述した「消防力整備指針」を作成し、関係各課に説明した。また、消防委員会、消防団会議にて再編計画(案)を提示し、説明した。 平成28年度 各部の状況を把握し、団員定数の見直しや方向性について協議するとともに消防施設の整備を進め、合併後に計画していた64部体制から47部体制への再編が完了した。 平成29年度 団員定数について条例改正を行い、1,052名から769名へ改正したことにより、定数の適正化が図られ、報酬の引き上げなど団員の処遇改善につながった。 消防庫の改築、車両の更新など計画的な消防施設の整備により、防災力の強化を図ることができた。また、消防庫改築にあたっては、構造等を見直し、コストの削減を図ることができた。				
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	概ね順調	概ね順調	順調	順調	順調
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容		
	継続		No.44 「消防団施設の計画的整備」により、継続的に実施する。		

1 効率的・効果的な行政経営 (3) 行政評価制度の確立

No.	16	所管課			行政改革推進課
取組項目	行政評価制度の確立				
内容 (PLAN)	総合計画の進行管理や予算編成、決算説明に活用できる行政評価制度の確立を目指します。				
取組実績 (DO)	総合戦略の施策体系に基づき、総合戦略掲載事業全てを対象として、事務事業評価を実施。企画政策課で実施した、総合戦略の進捗管理を兼ねた施策評価(施策マネジメントシート)を基に、事務事業優先度評価を実施し、総合戦略の施策を意識した評価の推進を図ることができた。 また、事務事業評価シートの簡略化を図り、有効性(成果向上)に特化した評価方法に変更し、実施することで、成果向上に向けた改善策の検討を図ることができた。 行政改革推進委員会による外部評価を実施することで、市民目線の意見を聞くことができ、事務事業の今後の方向性の検討に役立てることができた。				
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	順調	概ね順調	順調	順調	順調
					・総合戦略進行管理(企画政策課)や予算編成(財政課)との連携において統一的なルール化が困難なため、引き続き検討が必要。 ・評価の活用が目に見えないため、活用状況の可視化を検討する必要がある。 ・外部評価の対象事業の決定方法の検討。
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容		
	継続		No.7「行政評価制度の確立」により、継続的に実施する。		

1 効率的・効果的な行政経営 (4) 事務事業の見直し

No.	17	所管課	選挙管理委員会			
取組項目	投票所の統廃合					
内容 (PLAN)	投票環境の改善、投票事務の効率化を図るため、合併により36箇所となった投票所について、統廃合を行います。					
取組実績 (DO)	再編案について平成27年12月に議会、平成28年2月に各区長へ説明。選挙管理委員会の示した再編案で合意を得ることができ、平成28年3月に告示を行った。 平成28年7月参議院議員選挙より、36投票所から19投票所へ再編された。					
点検 (CHECK)	進捗状況					今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	引き続き、投票環境の改善と事務の効率化を図る。
	完了	—	—	—	—	
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容			
	—		—			

No.	18	所管課			イベント所管課
取組項目	地域イベント実施方法の検討				
内容 (PLAN)	市として一体感のあるイベントの実現を目指し、各地域で開催しているイベントの開催方法等について検討します。				
取組実績 (DO)	夏季のイベント等の実施については、実行委員会により自主運営できる体制づくりを検討するとともに、内容等について実行委員会と協議し見直しを図ったことにより、経費・労力の削減やスムーズなイベント運営を行うことができた。 また、有料の閲覧席を設け事前に販売するなど、新たな取り組みを導入し、実施することができた。 産業まつりについては、平成28年度から開催の一本化を実施。市補助金の削減が図られたほか、他課からの応援職員数を減らすことができた。【H28 産業まつり統合による補助金削減額(対H27比)】 4,123千円 【他課応援職員削減数(H28～R元計)】 123人				
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	順調	順調	順調	順調	完了
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容		
	—		—		

No.	19	所管課				市民生活課
取組項目	市バス運行の適正化					
内容 (PLAN)	サービス提供の公平化や安全面を考慮し、事業の実施方法を見直します。					
取組実績 (DO)	市バス2台の予約等使用予定の管理および使用後の確認等を行うことで、事務の効率化・バスの有効利用を図ることができた。 平成29年度 関係団体や公益的団体が容易に使用できるよう、予約時期について使用要綱の改正を行った。 平成30年度 老朽化が進んでいた2号車の車両の買い替えを行った。 令和元年度 旧市バス2号車の売却を行った。					
点検 (CHECK)	進捗状況					今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	1号車の老朽化や現在利用の多い学校関係について生徒数の減少が見込まれることなどから、将来的には市バスのあり方や保有台数について改めて検討していく必要がある。
	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容			
	継続		No.5「市バス運行の適正化」により、継続的に実施する。			

2 定員・給与の適正化と人材育成の推進 (1) 定員管理の適正化

No.	20	所管課	総務課		
取組項目	第3次定員適正化計画に基づく職員数の抑制				
内容 (PLAN)	第3次定員適正化計画に基づき定員の適正化に努め、総人件費の抑制を図ります。				
取組実績 (DO)	一般行政職については、その年の退職者数や人員配置の状況を踏まえながら新規採用者数の抑制を行い、技能労務職については、「旭市技能労務職の給与等の見直しに向けた指針」に基づき、退職不補充とし、推進期間最終年度に掲げた目標値を2年早く達成し、目標値を上回る削減を進めることができた。 ただし、保育士職については、退職人数に関わらず必要な人員を確保したため、増となった。 【職員数】 5か年で累計40人を削減。 平成26年度 708人 → 令和元年度 668人(最終年度目標値 677人) 【人件費】 5か年で約8億4,200万円の削減。				
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	順調	順調	順調	順調	完了
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容		
	継続		No.17 「第4次定員適正化計画の着実な実行」により、継続的に実施する。		

2 定員・給与の適正化と人材育成の推進 (2) 給与の適正化

No.	21	所管課	総務課		
取組項目	給与の適正化				
内容 (PLAN)	国・県における給与制度の改革を踏まえ、職員の意欲が出る工夫をしながら給与の適正化に努めます。				
取組実績 (DO)	国家公務員や民間企業等との均衡を図るため、国(人事院)・県(人事委員会)勧告による給与改定を行った。 平成30年度 人事考課結果の給与反映(翌年度の昇給や勤勉手当等への反映)を、低評価者から段階的に開始することとした。 令和元年度 近隣他団体との昇格年数の差異等を踏まえ、昇格年数の段階的な引き下げを行った。				
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	順調	順調	順調	順調	順調
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容		
	計画を見直して実施		No.18 「人事考課制度の確立」に集約し、継続的に実施する。		

No.	22	所管課	総務課												
取組項目	時間外勤務手当の抑制														
内容 (PLAN)	ノー残業デーの徹底や時差出勤制度等、多様な任用・勤務形態の職員を活用し、費用の抑制に努めます。														
取組実績 (DO)	時間外勤務抑制のため、以下の取り組みを実施した。 ・時間外勤務の縮減及び休暇等の計画的促進 ・ノー残業デー(毎週水曜日)や時差出勤の周知 ・超過勤務理由書(月30時間超え時間外勤務)の提出義務付け及び改善策のヒアリングの実施 令和元年度は、台風及び大雨による災害対応など、突発的かつ緊急性の高い業務が増えたため、時間外勤務が大幅に増加となった。 <table><tr><td>【支給実績】</td><td>【1か月平均時間外時間数】</td></tr><tr><td>平成27年度 89,881,139円(+ 6,352,323円)</td><td>3,312時間(▲ 33時間)</td></tr><tr><td>平成28年度 93,877,327円(+ 3,996,188円)</td><td>3,510時間(+ 198時間)</td></tr><tr><td>平成29年度 95,849,983円(+ 1,972,656円)</td><td>3,529時間(+ 19時間)</td></tr><tr><td>平成30年度 91,399,766円(▲ 4,450,217円)</td><td>3,349時間(▲ 180時間)</td></tr><tr><td>令和元年度 132,994,024円(+41,594,258円)</td><td>4,815時間(+1,466時間)</td></tr></table>			【支給実績】	【1か月平均時間外時間数】	平成27年度 89,881,139円(+ 6,352,323円)	3,312時間(▲ 33時間)	平成28年度 93,877,327円(+ 3,996,188円)	3,510時間(+ 198時間)	平成29年度 95,849,983円(+ 1,972,656円)	3,529時間(+ 19時間)	平成30年度 91,399,766円(▲ 4,450,217円)	3,349時間(▲ 180時間)	令和元年度 132,994,024円(+41,594,258円)	4,815時間(+1,466時間)
【支給実績】	【1か月平均時間外時間数】														
平成27年度 89,881,139円(+ 6,352,323円)	3,312時間(▲ 33時間)														
平成28年度 93,877,327円(+ 3,996,188円)	3,510時間(+ 198時間)														
平成29年度 95,849,983円(+ 1,972,656円)	3,529時間(+ 19時間)														
平成30年度 91,399,766円(▲ 4,450,217円)	3,349時間(▲ 180時間)														
令和元年度 132,994,024円(+41,594,258円)	4,815時間(+1,466時間)														
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等 第3次定員適正化計画に基づき職員数が減少する中で、1人あたりの事務量が増加していることが時間外勤務の要因となっているため、より効率的な事務処理方法の検討が課題となっている。										
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度									
	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調		停滞									
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容												
	掲載なし		引き続き、これまでの取り組みについて実施していくとともに、他の取組項目で掲げている「事務事業の見直し」や「組織・機構の見直し」を着実に進めていくことで、時間外勤務手当の抑制に繋げていく。												

2 定員・給与の適正化と人材育成の推進 (3) 人事考課制度の確立

No.	23	所管課	総務課			
取組項目	人事考課制度の確立					
内容 (PLAN)	任用、給与等の人事管理や人材育成に活用できる人事考課制度の確立を目指します。					
取組実績 (DO)	前年度の考課結果を踏まえ、制度への理解促進や考課のバラつき解消に向け、職員研修の開催や考課シートの変更、算出基準(数値化ルール)の見直しなどを行った。 また、考課結果の活用について例規を整備し、低評価者の昇給や勤勉手当等への反映を平成30年度から開始。総合考課が高評価の者については、令和2年度から給与反映を行うことを決定した。 見直しを行ったことで、重点化の趣旨に沿った重点目標の設定が進んだほか、職位や関与の度合いなどの実態に沿った目標設定が進んだ。					
点検 (CHECK)	進捗状況					今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	・結果が給与に反映されることとなり、今まで以上に公平・公正な評価が求められることから、さらなる制度への理解促進や考課のバラつき解消が必要。 ・考課対象外となっている職員(再任用職員など)への実施検討や会計年度任用職員についても考課を行う必要がある中で、職員が評価疲れに陥らないよう事務負担が増えない運用方法の検討が必要。
	順調	順調	順調	順調	順調	
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容			
	継続		No.18 「人事考課制度の確立」により、継続的に実施する。			

2 定員・給与の適正化と人材育成の推進 (4) 人材育成の推進

No.	24-1	所管課				総務課
取組項目	職員の人材育成					
内容 (PLAN)	昇任試験					
取組実績 (DO)	毎年、「ステップアップ試験」「管理職昇任選考試験」の2つの昇任試験を実施し、受験者全員が合格することができた。上位職へ進むにあたり、試験を実施することで、職員の自己啓発の意識付けや能力の向上を図ることができた。					
点検 (CHECK)	進捗状況					今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	「管理職昇任選考試験」については、人材育成に重きを置いており、その点では有効な制度となっているが、一方で管理職としての資質を判定するための試験となっているとは言い難いところがあるため、実施方法の見直し検討が必要。
	順調	順調	順調	順調	順調	
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容			
	計画を見直して実施		No.19 「職員の人材確保と育成」に集約し、継続的に実施する。			

No.	24-2	所管課				総務課
取組項目	職員の人材育成					
内容 (PLAN)	人材確保					
取組実績 (DO)	受験者の拡大を図るため、採用情報について、市の広報やホームページ・フェイスブック等で周知したほか、民間就職活動サイトを活用して積極的に情報発信を行った。 民間企業の採用拡大により志望者が減少傾向にある中、毎年同程度の受験者数を確保でき、予定どおりの採用をすることができた。					
	平成28年度 多様な人材が受験できるよう、一般行政職の第1次時試験を見直したほか、集団討論、個人面接等の人物試験に重点を置き、第2次試験では外部面接官を加えることで、客観的かつ人物重視の採用をすることができた。					
	平成29年度 技術職の職員募集にあたり、市内の工業高校を訪問し、学生への周知を行った。					
	平成30年度 学生から社会人まで幅広い人材がチャレンジできるよう一般教養試験の内容の見直しを行ったほか、技術職の受験資格の年齢要件を拡大した。					
	令和元年度 受験を検討している人を対象とした職員採用説明会を開催した。					
点検 (CHECK)	進捗状況					今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	技術職や障害者については、募集しても応募が少ないため、採用になかなか結び付かない状況がある。
	順調	概ね順調	順調	概ね順調	概ね順調	
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容			
	計画を見直して実施		No.19 「職員の人材確保と育成」に集約し、継続的に実施する。			

No.	24-3	所管課				総務課
取組項目	職員の人材育成					
内容 (PLAN)	職員研修の充実					
取組実績 (DO)	時代のニーズを勘案しながら、適宜研修内容の見直しを図り、内部講師研修および業務委託研修を実施した。					
点検 (CHECK)	進捗状況					今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	順調	順調	順調	順調	順調	
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容			
	計画を見直して実施		No.19 「職員の人材確保と育成」に集約し、継続的に実施する。			

No.	24-4	所管課			総務課	
取組項目	職員の人材育成					
内容 (PLAN)	育成型ジョブローテーション					
取組実績 (DO)	若年期における様々な職務経験を通じ、職員としてのバランス感覚の醸成や潜在的な資質・能力を引き出す等の育成面のほか、職員の適性を見極めるため、若年層の職員に対し3年程度を目安に人事異動を行った。					
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度
	順調	順調	順調	順調		順調
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容			
	計画を見直して実施		No.19 「職員の人材確保と育成」に集約し、継続的に実施する。			

No.	24-5	所管課	総務課		
取組項目	職員の人材育成				
内容 (PLAN)	新人職員サポーター制度				
取組実績 (DO)	新規採用職員に対する指導・育成体制を整備するとともに、サポーター職員の育成を図るため、新規職員1名に対し、先輩職員1名をサポーターとして指定した。 新規採用職員は、職員として、社会人として相応しい態度・言動・行動や組織規律の習得に加え、業務の不明点や不安を相談できることで安心して職務に取り組むことができた。また、サポーターについては、理解力や指導力の向上に加え、自己の行動や態度を律するきっかけとなった。 コミュニケーションシートの記載内容やサポーター職員からのヒアリング、情報交換会等の状況把握を通じ、所属全体での対応などが必要と思われる場合は、適宜ヒアリングなどを行いながら、サポーター職員や所属における指導・支援体制のフォローを行った。				
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	順調	順調	順調	順調	順調
					・サポーター職員として想定している階層の対象職員が少ない。 ・サポーターの負担軽減のため制度の運用の見直しや班全体での指導体制の確保。
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容		
	計画を見直して実施		No.19「職員の人材確保と育成」に集約し、継続的に実施する。		

3 市民に開かれた行政運営の推進 (1) 市民ニーズの把握と利活用

No.	25	所管課			秘書広報課	
取組項目	市民ニーズの把握					
内容 (PLAN)	・市民アンケート ・パブリックコメント ・市長への手紙制度 ・地域意見交換会					
取組実績 (DO)	各課で策定する計画等への意見募集や地域意見交換会の開催などにより意見・要望の募集を実施した。 そのほか、市長への手紙など様々な方法で市民からの意見・要望などを聞き取り、ニーズを把握し活用することができた。					
点検 (CHECK)	進捗状況					今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	順調	順調	順調	順調	順調	
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容			
	計画を見直して実施		No.20 「市民ニーズの把握と利活用」に集約し、継続的に実施する。			

No.	26	所管課			秘書広報課
取組項目	市民ニーズの利活用				
内容 (PLAN)	市民からの意見と要望等をデータベース化し、情報の庁内共有化を進め、各種行政サービスに活用します。				
取組実績 (DO)	平成28年度、地区懇談会の情報収集シートに、市長への手紙や各課からの情報を追加してデータベース化し、各課へ広聴案件一覧表(データベース)として公開。公開後は、データベースへの情報の追加・更新作業を行った。 市民の意見や要望などを一元化し、公開したことで、庁内での情報の共有化を図ることができた。				
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	順調	順調	順調	順調	順調
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容		
	計画を見直して実施		No.20 「市民ニーズの把握と利活用」に集約し、継続的に実施する。		

3 市民に開かれた行政運営の推進 (2) 市政情報の積極的な提供

No.	27	所管課	秘書広報課		
取組項目	市の重要施策及び実施事業の公表				
内容 (PLAN)	市の重要施策及び実施事業について、広報紙やホームページ等により積極的に公表し、説明及び周知します。				
取組実績 (DO)	平成28年度 広報紙について5年ぶりのリニューアルを行い、紙面デザインを一新。連載コーナーを新設し、あさピーや道の駅季楽里あさひの情報を定期的に掲載した。 平成29年度 官民協働で「くらしの便利帳」を発刊し、約25,200戸に配布。また、千葉日報社が運営するサイトに旭市のチャンネルを開設し、市外の人に向けた情報発信を行った。 ・市民に親しまれ、手に取ってもらえるような広報紙とするため、七夕市民まつり、学校再編など定期的の特集記事を掲載したほか、市民が多く登場できるようサークルや地区の身近な話題を紹介する記事を掲載した。 ・平成29年3月に開設した旭市公式Instagramでは、旭に関する写真の閲覧や投稿が順調に増加しており、旭の魅力を発信することができた。 ・既存の市内イベントについて、ドローンによる空中撮影映像をYouTubeで公開するなど積極的に情報発信を行うことができた。 ・各課の職員を対象にプレスリリース等の研修を実施し、ホームページやフェイスブックの積極的な活用を呼びかけるなど、適正な情報発信ができる環境づくりができた。 【ホームページアクセス件数】 月平均 約1,086,000件(令和2年3月末時点) 【Facebook閲覧件数】 年 208,658件(令和2年3月末時点)				
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	順調	順調	順調	順調	順調
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容		
	継続		No.21 「市の重要施策及び実施事業の公表」により、継続的に実施する。		

No.	28	所管課	総務課			
取組項目	職員の給与・勤務条件・定数の公表					
内容 (PLAN)	定員・給与の状況について、市民にわかりやすく公表していきます。					
取組実績 (DO)	他団体等を参考とし、よりわかりやすい公表方法について検討しながら、地方公務員法や条例に基づき、人事行政の運営等の状況及び等級及び職制上の段階ごとの職員数について広報及びホームページで公表した。 また、等級及び職制上の段階ごとの職員数についてもホームページで公表することにより、公正性・透明性を確保することができた。					
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度
	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調		順調
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容			
	掲載なし		引き続き、他団体等も参考としながら市民により分かりやすい公表方法について見直し、改善を図っていく。			

No.	29	所管課	財政課			
取組項目	市民にわかりやすい予算等の公表					
内容 (PLAN)	予算、決算、公営企業の経営状況等について、市民にわかりやすく積極的に公表していきます。					
取組実績 (DO)	ホームページや広報の掲載内容を見直し、他市の先進的事例を参考にしながら、表やグラフの活用、文言の修正等を行った。 広報で公表する際は、家計に例えた決算状況や、用語の説明を加えるなどにより、市民にとって身近でわかりやすい内容になるよう掲載方法を工夫した。 また、予算についても、折込型別冊としてページ数を増やし公表した。折込型別冊とすることで、紙面に余裕ができ、より多くの絵やグラフを取り入れられたことで以前よりも読みやすくなり、出前講座や地区懇談会等の資料としても活用することができた。					
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	・難しい財政用語のわかりやすい解説の掲載。 ・他市町村の事例を研究しながら、効果的な誌面を検討するとともに、ホームページ上の財政情報についてもわかりやすい内容となるよう検討・工夫をしていく。
	概ね順調	概ね順調	順調	順調	順調	
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容			
	継続		No.22 「市民にわかりやすい予算等の公表」により、継続的に実施する。			

No.	30	所管課	行政改革推進課				
取組項目	行政改革アクションプランの公表						
内容 (PLAN)	絶えず点検を行い、その進捗状況について積極的に市民に公表していきます。						
取組実績 (DO)	第2次計画(平成22年度～平成26年度)の推進期間終了に伴い、5年間の実績を取りまとめ、市広報及びホームページで公表した。 第3次計画(平成27年度～令和元年度)についても推進期間中の実績を毎年取りまとめ、公表した。 また、第3次計画の推進期間を見直し、2年間推進期間を短縮し、次期総合戦略の策定に合わせ、第4次アクションプラン(令和2年度～令和6年度)を令和元年度に策定した。このことにより、第2期総合戦略の第4編として組み込み、連携を強化し取り組みを進めることとなった。 行政改革の取り組みを外部へ周知することで、市民の理解を得る一助となるとともに、報告書にまとめ各課の取り組み状況を可視化することで、職員の意識付けを図ることができた。						
点検 (CHECK)	進捗状況					今後の課題等	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	・第3次計画の実績報告書作成にあたって、記載内容の工夫 ・第4次計画の判定基準、効果額の算出・評価方法等の見直し	
	順調	順調	順調	順調	順調		
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容				
	継続		No.23 「行政改革アクションプランの公表」により、継続的に実施する。				

第2節 自立のための財政戦略

1 自主財源の確保 (1) 市税等の収入の確保 ※各債権における目標数値及び実績はP30～P31参照

No.	31	所管課	税務課		
取組項目	市税収納率の向上(市税・国保税)				
内容 (PLAN)	滞納処分の強化を図ると共に、納税環境の整備等、様々な徴収対策に取り組み、収納率の向上と滞納額の縮減を目指します。				
取組実績 (DO)	徴収率向上を図るため、積極的な滞納整理を行った(国保税含む)。 市税現年分最終収納率 98.21%(対アクションプランR元目標比 +0.21ポイント) 市税滞納分最終収入未済額 317,877,013円(対アクションプランR元目標比 ▲26,744万円) 【H27～R元 実績】 [差押件数] 計 3,578件 2,273,290,195円 H27 868件 555,666,785円(給与354件、預金297件、保険131件、年金12件、国税還付金67件、不動産4件、その他3件) H28 819件 570,113,156円(給与508件、預金153件、保険98件、年金9件、国税還付金43件、不動産4件、その他4件) H29 828件 530,874,160円(給与548件、預金116件、保険85件、年金12件、国税還付金44件、不動産7件、その他16件) H30 480件 285,244,478円(給与288件、預金75件、保険76件、年金13件、国税還付金19件、その他9件) R元 583件 331,391,616円(給与321件、預金109件、保険96件、年金27件、国税還付金10件、その他20件) [充当額] 計 2,302件 571,466,036円 H27 635件 125,396,451円 H28 570件 134,439,900円 H29 524件 129,829,956円 H30 327件 95,378,533円 R元 246件 86,421,196円				
点検 (CHECK)	進捗状況		今後の課題等		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	概ね順調	順調	順調	順調	順調
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容		
	継続		No.24 「市税収納率の向上」により、徴収対策室と連携し継続的に実施する。		

No.	32-1	所管課	保険年金課		
取組項目	税外債権の収納率の向上(後期高齢者医療保険料)				
内容 (PLAN)	【強制徴収公債権】 自力執行権を有する強制徴収公債権については、市民負担の公平性・公正性の見地から滞納処分を強化し、収納率の向上と滞納額の縮減を目指します。				
取組実績 (DO)	・班編成による臨戸徴収及び休日臨戸徴収の実施 ・昼間不在の滞納者及び新規資格取得の未納者対象に夜間電話催告の実施 ・差押の実施 ・自動音声電話催告の実施 ・保険料の平準化実施 ・年齢到達時の保険料決定通知の際、口座振替勧奨チラシの同封				
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容		
	継続		No.25 「税外債権の収納率の向上」により、徴収対策室と連携し継続的に実施する。		

No.	32-2	所管課			子育て支援課
取組項目	税外債権の収納率の向上（保育料）				
内容 （PLAN）	【強制徴収公債権】 自力執行権を有する強制徴収公債権については、市民負担の公平性・公正性の見地から滞納処分を強化し、収納率の向上と滞納額の縮減を目指します。				
取組実績 （DO）	・平日及び休日臨戸徴収、自動音声電話催告等の実施 ・公立保育所長や担任保育士から入所児童の保護者への直接催促 ・公立保育所長会議での所長への意識啓発を行った。 ・滞納処分の実施 ・児童手当からの申出徴収の勧奨（滞納早期の段階で保護者との交渉を実施するなど）及び特別徴収の実施 ・コンビニ収納の実施				
点検 （CHECK）	進捗状況				今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	順調
令和2年度以降の取り組み （ACTION）	第4次プラン		取組内容		
	継続		No.25 「税外債権の収納率の向上」により、徴収対策室と連携し継続的に実施する。		

No.	32-3	所管課			高齢者福祉課	
取組項目	税外債権の収納率の向上(介護保険料)					
内容 (PLAN)	【強制徴収公債権】 自力執行権を有する強制徴収公債権については、市民負担の公平性・公正性の見地から滞納処分を強化し、収納率の向上と滞納額の縮減を目指します。					
取組実績 (DO)	・平日及び休日臨戸徴収、夜間電話催告、自動音声電話催告の実施 ・督促状及び催告書の送付 ・財産調査、差押の実施による滞納処分の強化 ・普通徴収の被保険者に対する口座振替の勧奨 ・コンビニ収納の実施					
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等 滞納繰越分の収入未済額の縮減。過年度分滞納者の多くは収入が少なく、国保税などその他の税も滞納していることが多く、定期的な分納金額が少額となってしまっている。	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度
	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調		概ね順調
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容			
	継続		No.25 「税外債権の収納率の向上」により、徴収対策室と連携し継続的に実施する。			

No.	32-4	所管課	下水道課		
取組項目	税外債権の収納率の向上(下水道使用料)				
内容 (PLAN)	【強制徴収公債権】 自力執行権を有する強制徴収公債権については、市民負担の公平性・公正性の見地から滞納処分を強化し、収納率の向上と滞納額の縮減を目指します。				
取組実績 (DO)	・戸別訪問、電話催告、自動音声電話催告の実施 ・休日訪問、夜間訪問徴収の実施 ・財産調査、滞納処分(差押)の強化 ・徴収対策室、税務課等との連携				
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	順調	順調	順調	概ね順調	概ね順調
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容		
	継続		No.25 「税外債権の収納率の向上」により、徴収対策室と連携し継続的に実施する。		

No.	32-5	所管課	農水産課			
取組項目	税外債権の収納率の向上（農業集落排水処理施設使用料）					
内容 （PLAN）	【非強制徴収公債権】 自力執行権の無い非強制徴収公債権と私債権については、市民負担の公平性・公正性の見地から裁判所を通じた支払い督促などの法的措置を強化し、収納率の向上と滞納額の縮減を目指します。					
取組実績 （DO）	・督促状及び催告書の送付 ・電話催告及び臨戸徴収の実施 ・支払督促の実施					
点検 （CHECK）	進捗状況				今後の課題等	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度
	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調		順調
令和2年度以降の取り組み （ACTION）	第4次プラン		取組内容			
	継続		No.25 「税外債権の収納率の向上」により、徴収対策室と連携し継続的に実施する。			

No.	32-6	所管課				都市整備課
取組項目	税外債権の収納率の向上(市営住宅家賃)					
内容 (PLAN)	【私債権】 自力執行権の無い非強制徴収公債権と私債権については、市民負担の公平性・公正性の見地から裁判所を通じた支払い督促などの法的措置を強化し、収納率の向上と滞納額の縮減を目指します。					
取組実績 (DO)	・督促状及び催告書の送付 ・定期的な電話催告及び臨戸徴収、自動音声電話催告の実施 ・3か月以上の滞納者に対し、納付誓約書の提出を求め、納付誓約不履行者については連帯保証人への履行要請を行った。 ・住宅明け渡しの判決が確定した者に対し、強制執行を実施した。 ・滞納整理要綱の一部改正					
点検 (CHECK)	進捗状況					今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	所在不明となっている滞納者の滞納整理
	順調	順調	順調	概ね順調	概ね順調	
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容			
	継続		No.25 「税外債権の収納率の向上」により、徴収対策室と連携し継続的に実施する。			

No.	32-7	所管課	学校教育課		
取組項目	税外債権の収納率の向上(学校給食費)				
内容 (PLAN)	【私債権】 自力執行権の無い非強制徴収公債権と私債権については、市民負担の公平性・公正性の見地から裁判所を通じた支払い督促などの法的措置を強化し、収納率の向上と滞納額の縮減を目指します。				
取組実績 (DO)	・督促状及び催告書の送付 ・戸別訪問、電話催告及び自動音声電話催告の実施 ・母子家庭などの生活困窮世帯へ生活保護や準要保護制度の周知 ・児童手当からの申出徴収の勧奨				
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容		
	継続		No.25 「税外債権の収納率の向上」により、徴収対策室と連携し継続的に実施する。		

No.	32-8	所管課				学校教育課
取組項目	税外債権の収納率の向上（放課後児童クラブ受託料）					
内容 （PLAN）	【私債権】 自力執行権の無い非強制徴収公債権と私債権については、市民負担の公平性・公正性の見地から裁判所を通じた支払い督促などの法的措置を強化し、収納率の向上と滞納額の縮減を目指します。					
取組実績 （DO）	・督促状及び催告書の送付 ・電話催告、訪問徴収の実施 ・新年度の加入申し込み条件として、前年度分完納を条件とし、納付を促した。 ・口座振替の推進、期限内納付の周知徹底					
点検 （CHECK）	進捗状況					今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	順調	順調	順調	順調	概ね順調	特定の債務者からの徴収
令和2年度以降の取り組み （ACTION）	第4次プラン		取組内容			
	継続		No.25 「税外債権の収納率の向上」により、徴収対策室と連携し継続的に実施する。			

No.	32-9	所管課	水道課		
取組項目	税外債権の収納率の向上(水道使用料)				
内容 (PLAN)	【私債権】 自力執行権の無い非強制徴収公債権と私債権については、市民負担の公平性・公正性の見地から裁判所を通じた支払い督促などの法的措置を強化し、収納率の向上と滞納額の縮減を目指します。				
取組実績 (DO)	・督促状、給水停止予告状の送付 ・転出先の住所調査を実施、訪問徴収 ・滞納者への電話催告、最終催告の実施 ・分割納付の対応の実施				
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	概ね順調	順調	順調	順調	順調
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容		
	継続		No.25 「税外債権の収納率の向上」により、徴収対策室と連携し継続的に実施する。		

〔各債権における目標数値及び実績〕

※対目標差がプラスの数値のときは目標達成

			H26	H27	H28	H29	H30	R1
市 税	現年分 収納率	目標	—	97.20%	97.40%	97.60%	97.80%	98.00%
		実績	97.07%	97.65%	98.02%	98.08%	98.03%	98.21%
		対目標差	—	+0.45%	+0.62%	+0.48%	+0.23%	+0.21%
	滞納繰越分 収入未済額	目標	—	78,944万円	71,320万円	63,963万円	56,977万円	50,440万円
		実績	85,191万円	80,652万円	66,327万円	48,751万円	39,306万円	31,788万円
		対目標差	—	▲ 1,708万円	+4,993万円	+15,212万円	+17,671万円	+18,652万円
国民健康 保険税	現年分 収納率	目標	—	90.24%	90.38%	90.52%	90.66%	90.80%
		実績	89.64%	92.17%	91.90%	93.78%	93.61%	94.21%
		対目標差	—	+1.93%	+1.52%	+3.26%	+2.95%	+3.41%
	滞納繰越分 収入未済額	目標	—	75,381万円	72,065万円	69,307万円	67,013万円	64,942万円
		実績	76,846万円	74,477万円	62,075万円	42,058万円	31,477万円	21,752万円
		対目標差	—	+904万円	+9,990万円	+27,249万円	+35,536万円	+43,190万円
後期高齢者医療 保険料	現年分 収納率	目標	—	99.62%	99.64%	99.66%	99.68%	99.70%
		実績	99.56%	99.57%	99.47%	99.52%	99.32%	99.51%
		対目標差	—	▲ 0.05%	▲ 0.17%	▲ 0.14%	▲ 0.36%	▲ 0.19%
	滞納繰越分 収入未済額	目標	—	83万円	79万円	77万円	75万円	73万円
		実績	50万円	48万円	76万円	55万円	85万円	126万円
		対目標差	—	+35万円	+3万円	+22万円	▲ 10万円	▲ 53万円
保 育 料	現年分 収納率	目標	—	99.42%	99.44%	99.46%	99.48%	99.50%
		実績	99.09%	99.05%	99.50%	99.52%	99.32%	99.61%
		対目標差	—	▲ 0.37%	+0.06%	+0.06%	▲ 0.16%	+0.11%
	滞納繰越分 収入未済額	目標	—	645万円	547万円	479万円	430万円	394万円
		実績	780万円	748万円	689万円	546万円	379万円	288万円
		対目標差	—	▲ 103万円	▲ 142万円	▲ 67万円	+51万円	+106万円
介護保 険料	現年分 収納率	目標	—	98.45%	98.47%	98.49%	98.51%	98.53%
		実績	98.28%	98.37%	98.27%	98.31%	98.66%	98.73%
		対目標差	—	▲ 0.08%	▲ 0.20%	▲ 0.18%	+0.15%	+0.20%
	滞納繰越分 収入未済額	目標	—	1,170万円	1,140万円	1,110万円	1,080万円	1,050万円
		実績	1,402万円	1,387万円	1,376万円	1,559万円	1,481万円	1,458万円
		対目標差	—	▲ 217万円	▲ 236万円	▲ 449万円	▲ 401万円	▲ 408万円
下 水 道 使 用 料	現年分 収納率	目標	—	99.35%	99.37%	99.39%	99.41%	99.43%
		実績	99.26%	99.40%	99.43%	99.41%	99.38%	83.51%
		対目標差	—	+0.05%	+0.06%	+0.02%	▲ 0.03%	▲ 15.92%
	滞納繰越分 収入未済額	目標	—	60万円	59万円	57万円	55万円	54万円
		実績	73万円	51万円	39万円	41万円	34万円	39万円
		対目標差	—	+9万円	+20万円	+16万円	+21万円	+15万円

※対目標差がプラスの数値のときは目標達成

			H26	H27	H28	H29	H30	R1
農業集落排水使用料	現年分 収納率	目標	—	99.52%	99.54%	99.56%	99.58%	99.60%
		実績	99.41%	99.04%	99.07%	99.36%	99.29%	83.27%
		対目標差	—	▲ 0.48%	▲ 0.47%	▲ 0.20%	▲ 0.29%	▲ 16.33%
	滞納繰越分 収入未済額	目標	—	19万円	9万円	7万円	7万円	5万円
		実績	25万円	17万円	12万円	8万円	7万円	0万円
		対目標差	—	+2万円	▲ 3万円	▲ 1万円	0万円	+5万円
市営住宅家賃	現年分 収納率	目標	—	96.70%	96.80%	96.90%	97.00%	97.10%
		実績	97.54%	98.46%	98.35%	97.50%	96.18%	94.09%
		対目標差	—	+1.76%	+1.55%	+0.60%	▲ 0.82%	▲ 3.01%
	滞納繰越分 収入未済額	目標	—	420万円	411万円	401万円	389万円	377万円
		実績	480万円	408万円	301万円	244万円	222万円	311万円
		対目標差	—	+12万円	+110万円	+157万円	+167万円	+66万円
学校給食費	現年分 収納率	目標	—	99.66%	99.67%	99.68%	99.69%	99.70%
		実績	99.49%	99.57%	99.19%	98.99%	98.89%	98.86%
		対目標差	—	▲ 0.09%	▲ 0.48%	▲ 0.69%	▲ 0.80%	▲ 0.84%
	滞納繰越分 収入未済額	目標	—	461万円	382万円	326万円	284万円	253万円
		実績	540万円	430万円	343万円	332万円	364万円	396万円
		対目標差	—	+31万円	+39万円	▲ 6万円	▲ 80万円	▲ 143万円
放課後児童クラブ受託料	現年分 収納率	目標	—	99.90%	99.90%	99.90%	99.90%	99.90%
		実績	99.76%	100.00%	99.96%	100.00%	99.94%	99.45%
		対目標差	—	+0.10%	+0.06%	+0.10%	+0.04%	▲ 0.45%
	滞納繰越分 収入未済額	目標	—	31万円	29万円	30万円	31万円	30万円
		実績	45万円	29万円	13万円	5万円	2万円	0万円
		対目標差	—	+2万円	+16万円	+25万円	+29万円	+30万円
水道使用料	収納率	目標	—	98.00%	98.00%	98.00%	98.00%	98.00%
		実績	97.97%	97.75%	98.01%	98.43%	98.40%	98.17%
		対目標差	—	▲ 0.25%	+0.01%	+0.43%	+0.40%	+0.17%

・水道使用料については、現年分と滞納繰越分を分けることが会計上困難なため合計で表記

1 自主財源の確保 (2) 基金の計画的な運用

No.	33	所管課			会計課
取組項目	基金の計画的な運用				
内容 (PLAN)	確実・有利な方法で計画的な運用に努めます。				
取組実績 (DO)	運用基準に基づき、安全性を最優先し、日々の金利動向に注視しながら、基金の有効な運用に努めた。 令和元年度は、国債売却により運用益が大きく増加した。 【運用益(基金全体)】 平成27年度 19,007,060円 平成28年度 23,423,778円 平成29年度 27,714,028円 平成30年度 39,067,194円 令和元年度 83,828,915円				
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	順調	順調	順調	順調	順調
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容		
	継続		No.26 「基金の計画的な運用」により、継続的に実施する。		

1 自主財源の確保 (3) ふるさと納税の推進

No.	34	所管課			企画政策課															
取組項目	ふるさと納税の推進																			
内容 (PLAN)	貴重な財源のひとつとして、制度の周知に取り組みます。																			
取組実績 (DO)	平成28年3月1日「旭市ふるさと応援寄附」として制度を開始。 市のPRと豊富な特産品などの情報発信を市外のイベントやホームページなどで積極的に行うとともに、魅力ある返礼品を随時増やすことで、新たな財源の確保につなげることができた。 平成28年度 しおさいマラソン参加権、釣り船乗船券など計12品目を追加。 平成29年度 返礼品提供業者の公募、新規返礼品28品目を追加。寄付額に対する返礼品の調達価格を税込みで3割以下に見直した。ポータルサイト「ふるさとチョイス」からの受附を開始。 平成30年度 新規返礼品27品目を追加。寄付への意識を高めるため、寄付金の活用状況についても公表を行った。 令和元年度 新規返礼品20品目を追加。特に貢献のあった返礼品提供事業者を表彰した。 また、令和元年に発生した災害に対する支援金の受附を実施し、災害見舞金として約660万円の寄附を受納した。 【受納実績】 <table><tr><td>平成27年度</td><td>40件</td><td>718,634円</td></tr><tr><td>平成28年度</td><td>405件</td><td>18,485,367円</td></tr><tr><td>平成29年度</td><td>926件</td><td>32,327,398円</td></tr><tr><td>平成30年度</td><td>1,784件</td><td>48,475,348円</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>1,960件</td><td>56,755,375円</td></tr></table> 5年間合計 5,115件 156,762,122円					平成27年度	40件	718,634円	平成28年度	405件	18,485,367円	平成29年度	926件	32,327,398円	平成30年度	1,784件	48,475,348円	令和元年度	1,960件	56,755,375円
	平成27年度	40件	718,634円																	
平成28年度	405件	18,485,367円																		
平成29年度	926件	32,327,398円																		
平成30年度	1,784件	48,475,348円																		
令和元年度	1,960件	56,755,375円																		
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等															
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	・魅力ある返礼品の創出 ・ふるさと納税を通じた人口の増加 ・事務の効率化														
	順調	順調	順調	順調	順調															
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容																	
	継続		No.27 「ふるさと応援寄附金の推進」により、継続的に実施する。																	

1 自主財源の確保 (4) 土地の有益処分

No.	35	所管課				行政改革推進課			
取組項目	土地の有益処分								
内容 (PLAN)	インターネット公売等により積極的に売却処分します。								
取組実績 (DO)	未利用地のうち、売却可能性の高い土地をインターネット公有財産売却システムにより公売を実施し、売却した。 その他、未利用地、法定外公共物等の隣接地からの譲渡希望者に売却を行った。 【土地の処分実績】								
	平成27年度	5件	5筆	1,567.31㎡	15,735,655円				
	平成28年度	6件	6筆	2,073.20㎡	11,682,374円				
	平成29年度	10件	12筆	2,324.59㎡	10,061,230円				
	平成30年度	6件	7筆	679.11㎡	4,244,073円				
	令和元年度	5件	7筆	608.79㎡	2,900,034円				
					5年間合計	7,253.00㎡	44,623,366円		
点検 (CHECK)	進捗状況					今後の課題等			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	・売却が容易な土地が少なくなってきた。 ・売却までには隣接地との境界確認や登記、市有地の整備などの 手続きが必要であるため、案件によっては手続きを進めることが困 難な場面がある。			
	順調	順調	順調	順調	順調				
令和2年度以 降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容						
	計画を見直して実施		No.28 「資産の有効活用と有益処分」により、継続的に実施する。						

2 受益者負担の適正化

No.	36	所管課	財政課・行政改革推進課			
取組項目	使用料・手数料の見直し					
内容 (PLAN)	使用料等については継続的な見直しを行います。(原則5年ごと)					
取組実績 (DO)	使用料・手数料を所管する各課に対して、住民負担の公平性の確保と受益者負担の原則に基づき見直しを実施した。 平成28年度 施設使用料について一部料金の改正を行った。各施設の使用料を見直し必要な改正を行うことで、少人数での利用時も一定の収入の確保が見込めることとなった。 平成29年度 施設のあり方や使用料・手数料条例の見直しに向けて、公共施設現況調査及び施設カルテの取りまとめを行い、施設カルテを作成。ホームページや各施設へ掲示した。 平成30年度 各課に対して施設使用料と減免基準の見直しを促した。また、施設カルテを基に各施設の歳入の状況と施設維持費の分析を行い、施設ごとの収支状況が客観的に確認可能となり、使用料の見直しの一つの目安となった。 令和元年度 各課に対して施設使用料と減免基準の見直しを行うよう説明した。 また、条例改正に向けた具体的な金額の調整を図るための指針となる使用料・手数料等の見直しに関する基本方針を作成した。					
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度
	概ね順調	概ね順調	概ね順調	順調		順調
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容			
	継続		No.29 「使用料・手数料の見直し」により、継続的に実施する。			

No.	37	所管課	企画政策課		
取組項目	コミュニティバスの運賃の見直し				
内容 (PLAN)	利用者ニーズに即した運行形態等の調査・検討を行い、運賃の見直しを行います。				
取組実績 (DO)	平成27年度 旭市地域公共交通会議において、運賃改定に向けた意見聴取を実施。 平成28年度 詳細なバスの利用傾向について把握するため、運転手へのヒアリングを実施。 平成29年度 地域公共交通網形成計画の策定にあたり、運賃について市民の意向調査のためアンケート調査を実施し、適正な運賃について検討するとともに、多様な運賃割引制度の導入について検討した。 平成30年度 地域公共交通再編実施計画を策定し、運賃改定、割引運賃、回数券等の導入について示した。 令和元年度 地域公共交通再編実施計画に基づき、地域公共交通会議で協議を重ね、運賃を100円から200円に改定、小学生、高齢者、障害者等への割引運賃の導入、回数券・1日乗車券の導入と、見直し内容が確定した。				
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	概ね順調	概ね順調	順調	順調	順調
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容		
	継続		No.30 「コミュニティバスの運賃の見直し」により、継続的に実施する。		

3 歳出全般の抑制 (1) 歳出総額の削減

No.	38	所管課	財政課・行政改革推進課			
取組項目	歳出総額の削減					
内容 (PLAN)	適正な予算規模となるよう歳出総額の削減に努めます。					
取組実績 (DO)	・事務事業評価や施策等評価などの結果を予算に反映させるため、行政改革推進課と連携して関係各課にヒアリングを実施。 ・各事業でのスクラップ・アンド・ビルドの徹底、前年度の実績等にとらわれないコスト意識と柔軟な発想をもって経費削減に努めるよう要請した。 ・過大見積りを回避するため、決算見込みによる予算見積書の精査を実施。 ・一般財源を抑えるため一般財政調整基金の繰り入れを必要最小限とし、国・県の補助金等特定財源の確保に積極的に取り組んだ。また、将来負担を考慮し、合併特例債などの交付税措置の多い有利な起債の活用を図った。 予算編成にあたっては、これらの取り組みにより、一般財政調整基金の必要最小限の繰り入れで予算を組むことができた。					
点検 (CHECK)	進捗状況					今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	普通交付税の合併算定替の終期を見据えた歳入確保及び歳出削減
	停滞	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容			
	継続		No.31 「歳出総額の削減」により、継続的に実施する。			

3 歳出全般の抑制 (2) 公債費負担の適正化

No.	39	所管課	財政課		
取組項目	公債費負担の適正化				
内容 (PLAN)	・財政指標の活用 ・実質公債費比率				
取組実績 (DO)	借入事業について、最適な借入条件の設定を行った。 国の低金利政策により、民間資金よりも公的資金の方が低金利の傾向にあるため、可能な限り公的資金にて借入を行い、民間資金借入の際は、見積り合わせにより有利な条件を提示した金融機関から借り入れることとした。				
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	順調	順調	順調	順調	順調
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容		
	継続		No.32 「公債費負担の適正化」により、継続的に実施する。		

3 歳出全般の抑制 (3) 経常経費の抑制

No.	40	所管課			財政課	
取組項目	経常経費の抑制					
内容 (PLAN)	・財政指標の活用 ・経常収支比率					
取組実績 (DO)	予算編成過程において、担当課に徹底した経費削減を促すとともに、経常経費ヒアリング・財政課ヒアリングを通じた査定により経常経費の削減に取り組んだ。					
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等 ・合併算定替縮減による普通交付税の減、大規模事業に充当した地方債の償還開始による公債費の増、高齢化による扶助費の増、老朽化する公共施設の維持補修費の増などによる数値の上昇が予想される。 ・再任用職員の増加、会計年度任用職員制度施行に伴う人件費の増加	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度
	停滞	概ね順調	概ね順調	概ね順調		概ね順調
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容			
	継続		No.33 「経常経費の抑制」により、継続的に実施する。			

No.	41	所管課			行政改革推進課
取組項目	公用車の適正な管理				
内容 (PLAN)	公用車の集中管理による保有台数の最適化と適正な維持管理を行います。				
取組実績 (DO)	平成28年度 公用車の適正台数を把握するため、全ての公用車の年間の運行管理実態調査を開始。状況把握と現状分析を行った。 平成30年度 調査の結果を踏まえ、公用車の集中管理、台数の削減のほか更新計画や鍵・カードの管理、給油方法の変更等、公用車管理全般に関する適正化実施策を盛り込んだ「公用車管理適正化計画」を策定し、庁内で公開した。 令和元年度 給油クレジットカードを全庁的に導入し、利用を開始。職員の利便性が向上した。また、官公庁オークションによる公用車売却により、約118万円の歳入を得た。				
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	概ね順調	概ね順調	順調	順調	順調
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容		
	継続		No.34 「公用車の適正な管理」により、継続的に実施する。		

3 歳出全般の抑制 (4) 補助金等の見直し

No.	42	所管課		財政課・行政改革推進課	
取組項目	補助金・交付金等の見直し				
内容 (PLAN)	各種団体等への補助金・交付金等について、制度の運用や補助の効果等を検証し、見直しを行います。				
取組実績 (DO)	予算編成時に各課へ見直しを依頼し、ヒアリングの際は調査表・事務事業評価シートを活用して補助金の効果を検証した。				
	【運営費補助】 【事業費補助】				
	平成28年度	前年度比	▲1,134千円	+20,690千円	
	平成29年度	前年度比	+8,700千円	+28,156千円	
	平成30年度	前年度比	+3,311千円	▲13,649千円	
令和元年度	前年度比	▲2,169千円	+ 1,336千円		
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	停滞	停滞	停滞	概ね順調	概ね順調
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容		
	継続		No.12 「補助金・交付金の効果的な活用」により、継続的に実施する。		

4 公営企業会計及び特別会計の健全運営 (1) 病院事業の経営安定化

No.	43	所管課	地方独立行政法人移行準備室		
取組項目	経営形態の見直し				
内容 (PLAN)	地方独立行政法人への移行				
取組実績 (DO)	平成28年4月1日付け「地方独立行政法人 総合病院国保旭中央病院」へ移行した。 地方独立行政法人のメリットである「運営の柔軟性」「情勢変化への迅速な対応」「医師・看護師の確保」や第三者による業績評価等により、将来に渡って経営の安定及び地域医療の確保に寄与することができた。				
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	順調	完了	－	－	－
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容		
	－		－		

4 公営企業会計及び特別会計の健全運営 (2) 特別会計の財政健全化

No.	44	所管課	保険年金課			
取組項目	国民健康保険財政健全化の推進					
内容 (PLAN)	・国民健康保険税の収納率向上 ・医療費適正化の推進					
取組実績 (DO)	特定健康診査対象年齢の拡大、未受診者臨戸訪問による受診勧奨や健康相談の実施、臨戸訪問や日曜日開催による保健指導の効果の分析・検証を行った。健康管理課と連携し、大腸がん・前立腺がん・肝炎ウイルス検診の同時実施や、保険証一斉送付時に受診勧奨通知を同封するなど受診率の向上を図った。特定健康診査の受診率、保健指導利用率を上げることができている。 令和元年度 特定健康診査受診率:46.9%(対H26比 2.1ポイント増) 特定保健指導利用率:60.7%(対H26比 21.6ポイント増) 医療費適正化のため毎月レセプト点検を実施。また、ジェネリック医薬品の利用率も向上している(R元 利用率:86.5%) また、収納率向上を図るため、積極的な滞納処分を行った。					
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度
	順調	順調	順調	順調		順調
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容			
	継続		No.35 「国民健康保険財政健全化の推進」により、継続的に実施する。			

No.	45	所管課	下水道課		
取組項目	公共下水道事業経営戦略の推進				
内容 (PLAN)	・水洗化率の向上 ・下水道使用料の収納率向上 ・経常経費の縮減				
取組実績 (DO)	平成28年度 旭市公共下水道事業経営戦略を策定。 平成29年度 経営戦略に基づき、公共下水道事業の経営基盤強化や持続的かつ安定的なサービスの提供を目指し新たな取り組みとして、「旭市公共下水道事業地方公営企業法適用基本計画」を策定。令和2年度からの公営企業化に向けての事務に着手した。 平成30年度 公営企業化に向けての移行を進めるとともに、公共下水道施設長寿命化や維持管理費の削減を目指す「ストックマネジメント計画」を策定。 令和元年度 公共下水道事業の地方公営企業法適用について完了。令和2年4月1日より施行。 経営戦略の見直しについては、公共下水道事業に関する各種計画の見直し時期と併せ、令和3年度に行うこととした。				
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	順調	順調	順調	順調	順調
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容		
	継続		No.36 「公共下水道事業経営戦略の推進」により、継続的に実施する。		

第3節 効率的な資産戦略

1 推進体制の整備

No.	46	所管課	行政改革推進課			
取組項目	公共施設等総合管理計画の推進					
内容 (PLAN)	市の保有する全ての公共施設の長期的な整備方針や適正な管理方法を定める公共施設等総合管理計画を策定し、着実に行動していきます。					
取組実績 (DO)	平成28年度 公共施設等総合管理計画を策定。 将来に向けたファシリティマネジメント推進に当たっての体制整備が完了し、全庁的な取り組みとして意識統一が図られた。 平成30年度 公共施設に関する市民アンケートや公共施設現況調査の実施、統括会議の開催、公共施設安全点検マニュアルの公表等を行うとともに、施設の統廃合や移譲等に関して関係課と協議を行った。 令和元年度 施設の統廃合や移譲等に関して関係課と協議を行ったほか、施設所管課による個別施設計画素案、施設再編・長寿命化計画素案を作成した。また、公共施設等総合管理計画の実施計画となる個別施設計画の策定作業にあたり、庁議を活用し、施設ごとの在り方及び施設再編の今後の方向性を確認した。 総合管理計画に基づき、施設再編に向けて一部施設で長寿命化や統廃合の実施段階に移行することができた。また、公共施設安全点検研修会を開催し、施設管理の適正化に寄与した。					
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	・今後の進め方の効果的な手法が未確立。 ・全庁的な事業推進には、多くの協議や調整が必要であり、多大な時間を要する。 ・管理する施設量や作業の進捗度の違いにより、総合調整作業の遅れも予想される。
	順調	順調	順調	順調	概ね順調	
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容			
	継続		No.37 「公共施設等総合管理計画の推進」により、継続的に実施する。			

No.	47	所管課	行政改革推進課		
取組項目	庁内組織の整備				
内容 (PLAN)	ファシリティマネジメントの効果をより高めるため、資産経営戦略の専任部署を設置します。				
取組実績 (DO)	専任部署設置に向け、事務分掌を検討し、関係課と協議を実施。 平成30年度、専任部署として行政改革推進課に資産経営班を設置。 当初予算査定への関与を目的とした予算要求工事の事前確認の実施、公共施設安全点検マニュアルの公表や公共施設安全点検研修会を開催した。 施設管理の一元化により、効果的なファシリティマネジメント体制が整い、施設マネジメント、財産管理、施設営繕業務の連携性が確保できることとなった。また、庁内の統一的基準の策定など施設全体の統括管理に向けた対応を進めることができおり、今後の良好な施設保持が期待できる。				
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	概ね順調	概ね順調	順調	順調	順調
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容		
	継続		No.38 「資産マネジメント体制の強化」により、継続的に実施する。		

2 保有資産の最適化 (1) 施設総量の最適化と施設機能の再配置

No.	48	所管課				行政改革推進課
取組項目	施設総量の最適化					
内容 (PLAN)	既存施設の効率性を高め、公共施設全体の施設総量を将来にわたって保持可能な量まで削減します。					
取組実績 (DO)	平成23年度に策定した公共施設の活用方針に基づき、施設の廃止を行い、施設総量の削減を進めた。 平成28年9月に公共施設等総合管理計画を策定し、その中で施設総量縮減目標を設定した。 施設総量最適化に向けた公共建築物の再編イメージ図を作成し、庁内協議等で継続的に提示することで、今後の再編の方向性を共有することができた。 施設劣化や風水害による破損のタイミングで関係課と協議を進め、廃止に向けた方針決定に至った。					
点検 (CHECK)	進捗状況					今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容			
	計画を見直して実施		No.39 「施設総量・配置の最適化」に集約し、継続的に実施する。			

No.	49	所管課			行政改革推進課	
取組項目	施設機能の再配置					
内容 (PLAN)	旧行政区域にとらわれない施設再配置を検討し、効率的な施設運営を図ります。					
取組実績 (DO)	公共施設等総合管理計画推進協議会、庁議及び公共施設等管理統括会議において、公共施設再編イメージ図を提示し、今後の施設配置最適化に向けた再編の方向性を共有することができた。また、小中学校統廃合に関しての課長意見の集約を実施した。 令和元年度、学校施設の再編に向けた具体的な協議を行うため「学校再編計画策定委員会」が組織され、学校再編案を教育委員会との協議により作成し、提示した。施設再編に向けた方向性が定まったとともに、市民代表者との情報共有を図ることができたが、学校、保育所の具体的再編の方向性までは定まらなかった。					
点検 (CHECK)	進捗状況					今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	・個別施設計画策定作業の各課の進捗状況に影響を受ける。 ・施設＝機能の考え方にこだわらず、施設の柔軟な利用方法について検討する必要がある。
	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容			
	計画を見直して実施		No.39 「施設総量・配置の最適化」に集約し、継続的に実施する。			

No.	50	所管課			子育て支援課	
取組項目	保育所の再編					
内容 (PLAN)	保育所の適正な規模、配置を検討し、施設全体の再編を進めます。					
取組実績 (DO)	平成27年度 個別施設計画策定に向けて、「旭市公立保育所在り方検討委員会」を設置。旭市における教育・保育の現状、保育所の現状、役割、適正規模や配置について協議・検討を行った。 平成30年度 公立保育所の管理計画について、子育て支援課の方針が決定し、個別施設計画(案)を作成。 令和元年度 個別施設計画(案)を基に協議を実施したが、再検討となり、計画策定には至らなかった。					
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	・個別施設計画の策定の完了 ・再編規模、保護者ニーズに合致した施設類型の検討・再編施設の選定・再編の順番等、学校再編の状況等も鑑み、関係課との協議調整が必要。
	順調	順調	順調	順調	概ね順調	
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容			
	継続		No.40 「保育所の再編」により、継続的に実施する。			

No.	51	所管課			庶務課・学校教育課	
取組項目	学校の再編					
内容 (PLAN)	学校の適正な規模、配置を検討し、施設全体の再編を進めます。					
取組実績 (DO)	旭市学校あり方検討委員会を平成28年度に設置し、学校の現状について理解し、小学校・中学校それぞれの望ましい適正規模・適正配置等について協議した。平成30年3月に協議結果を提言書としてまとめ、教育委員会へ提出した。 令和元年度、旭市学校あり方検討委員会からの提言書を踏まえ、旭市学校再編計画策定委員会を設置。学校あり方検討委員会の提言書や、生徒児童数の今後の推移、施設の現状等を踏まえ、協議を進めるとともに、市内・市外の学校視察を行うなど、学校の再編案を盛り込んだ個別施設計画の策定に向け、検討を行った。					
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	予定していた回数以上の委員会を開催し、ある程度方向性は見えてきたが、多様な意見があるため集約には時間を要する。
	概ね順調	順調	順調	概ね順調	概ね順調	
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容			
	継続		No.41 「学校の再編」により、継続的に実施する。			

No.	52	所管課	行政改革推進課		
取組項目	施設台帳の電子化				
内容 (PLAN)	統一的な施設台帳の整備や地理情報システム(GIS)の活用など、施設情報の一元化により、情報の共有及び事務事業の効率化を図ります。				
取組実績 (DO)	公共施設等総合管理計画策定の基礎資料を今後のシステム化に活用できるよう整備・更新した。システム化に向けたデータを精査したことにより、システム導入時の省力化を図ることができた。 また、施設管理システム選定に向けた業者デモンストレーションを実施し、システム可用性、応用性について、確認精査することができた。				
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	概ね順調	概ね順調	概ね順調	停滞	概ね順調
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容		
	継続		No.42 「施設台帳の電子化」により、継続的に実施する。		

2 保有資産の最適化 (2) 予防保全と長寿命化の推進

No.	53	所管課	行政改革推進課		
取組項目	予防保全の推進				
内容 (PLAN)	事後保全から予防保全へと維持管理手法の転換を図り、施設の更新時期等を的確に捉え、適切な公共施設保全を図ります。				
取組実績 (DO)	平成28年度 公共施設等総合管理計画を策定し、長寿命化の実施方針に予防保全の視点を明記。予防保全的な修繕や改善を行うことにより、維持修繕費等のコスト縮減を図ることができた。 平成29年度 公共施設等総合管理計画推進連絡会議において、公共施設安全点検マニュアルの作成に着手。 平成30年度 公共施設安全点検マニュアル及び施設点検チェックシートを作成。 令和元年度 公共施設安全点検研修会の開催や本庁舎における簡易施設点検の施行実施。 各施設の点検精度を高めるとともに、職員の点検能力の向上や点検体制の強化により、事故の未然防止につなげることができる。				
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容		
	計画を見直して実施		No.43 「予防保全・施設長寿命化の推進」に集約し、継続的に実施する。		

No.	54	所管課	行政改革推進課		
取組項目	長寿命化の推進				
内容 (PLAN)	公共施設のライフサイクルコスト低減及び施設更新にかかる投資的経費平準化のため、公共施設の長寿命化を推進します。				
取組実績 (DO)	平成28年度 公共施設等総合管理計画を策定し、長寿命化計画について記載。 平成30年度 施設再編のモデルケースとなるよう干潟支所施設の転用及び長寿命化に向けて関係課と協議を実施。干潟支所施設への機能集約化(公民館・支所・文書館・児童クラブ・文化財保管庫)を図るための転用改修工事の実設計を行った。 令和元年度 転用及び長寿命化に向けた工事実施。有利な財源を活用した改修工事を実施することで、財政負担を軽減することができた。また、県有施設の利活用について関係機関との協議や総合体育館長寿命化に向けた改修工事設計等を行った。				
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	概ね順調	概ね順調	概ね順調	順調	順調
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容		
	計画を見直して実施		No.43 「予防保全・施設長寿命化の推進」に集約し、継続的に実施する。		

3 効率的資産運営 (1) 施設運営方法の見直し

No.	55-1	所管課	社会福祉課			
取組項目	指定管理者の活用（あさひ健康福祉センター）					
内容 （PLAN）	制度の効果的な活用を図ります。					
取組実績 （DO）	指定管理者の活用を検討したが、協議の結果、引き続き市の直営で管理を行うことで決定。 維持管理業務等から担当事務や勤務体制を検討し、平成29年度から再任用職員2名を配置した。人件費の大幅な削減や、適正な管理運営が図られた。					
点検 （CHECK）	進捗状況					今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	第3次プランの結果を踏まえ、市の現状に即した施設運営方法を検討していく。
	概ね順調	完了	—	—	—	
令和2年度以降の取り組み （ACTION）	第4次プラン		取組内容			
	—		—			

No.	55-2	所管課	都市整備課		
取組項目	指定管理者の活用(あさひパークゴルフ場)				
内容 (PLAN)	制度の効果的な活用を図ります。				
取組実績 (DO)	指定管理者の活用を検討したが、協議の結果、引き続き市の直営で管理を行うことで決定。 施設管理の一部を職員等が実施することで、人件費及びコース委託管理費のコスト縮減や、利用者からの要望に早急に対応することが可能となり、適正な管理運営が図られた。				
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	概ね順調	停滞	完了	—	—
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容		
	—		—		

No.	55-3	所管課	総務課		
取組項目	指定管理者の活用(防災資料館)				
内容 (PLAN)	制度の効果的な活用を図ります。				
取組実績 (DO)	指定管理者制度の導入について検討してきたが、震災の記憶や被災者の思いを語り伝えるため、引き続き市が直接関与することが適当であると考え、現行の臨時職員による運営を維持する事で決定。 設置目的から入館料を徴しておらず受託事業者の自主事業等による収入が見込めず、民間の経営能力を活用するのが難しいことなどから、施設の運営が制度になじまないとの結論に至った。				
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	停滞	停滞	停滞	完了	—
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容		
	—		—		

No.	55-4	所管課	商工観光課		
取組項目	指定管理者の活用(市営海浜プール)				
内容 (PLAN)	制度の効果的な活用を図ります。				
取組実績 (DO)	平成28年度から開設期間中の運営を民間に委託。 来場者の受付・監視、施設の管理業務、急病・けがへの応急処置等適切に運営されている。市内外の多くの来場者が、安全で衛生的な施設を利用することができている。指定管理者制度の導入を含む運営方法を検討してきたが、開設期間が短いことや天候にも影響を受け採算性が低いことなどから、施設の運営が制度になじまないとの結論に至り、引き続き民間委託での運営を維持することとした。				
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	停滞	停滞	停滞	完了	—
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容		
	—		—		

No.	56-1	所管課				商工観光課
取組項目	指定管理者導入後の検証（長熊釣堀センター）					
内容 （PLAN）	市民サービスの向上及びコスト削減が適切に図れているか、指定期間の最終年度に検証します。					
取組実績 （DO）	指定管理者による運営についてコスト・サービス面を検証し、協議の結果、平成28年度から市の直営に戻し管理運営を行っている。 釣り人口の減少及び酷暑等天候に影響を受けるため、入場者数の確保が課題である。引き続き、地域住民の憩いの場として安定した入場者数が維持できるよう対策を検討し、適正な運営に努めていく。 令和元年度 入場者数 11,242人（令和2年3月末時点）					
点検 （CHECK）	進捗状況					今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	第3次プランの結果を踏まえ、市の現状に即した施設運営方法を検討していく。
	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	完了	
令和2年度以降の取り組み （ACTION）	第4次プラン		取組内容			
	—		—			

No.	56-2	所管課		子育て支援課		
取組項目	指定管理者導入後の検証(干潟保育所)					
内容 (PLAN)	市民サービスの向上及びコスト削減が適切に図れているか、指定期間の最終年度に検証します。					
取組実績 (DO)	指定管理者による運営を行った(指定期間:平成25年4月1日～平成30年3月31日、平成30年4月1日～令和5年3月31日)。安全で充実した保育が提供されており、入所希望者や一時保育等の利用者も多く、高い満足度を得られている。地域への貢献度も高い。 また、指定管理者による運営状況を検証するため、平成29年度に実施した利用者アンケートでも高い評価を得られている。					
点検 (CHECK)	進捗状況					今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	次回契約更新時期を待たずに、「完全民営化」に向けた準備に取り組む。
	順調	順調	順調	順調	順調	
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容			
	計画を見直して実施		No.45 「運営方法の見直し(保育所)」により、継続的に実施する。			

No.	56-3	所管課			生涯学習課
取組項目	指定管理者導入後の検証（海上キャンプ場）				
内容 （PLAN）	市民サービスの向上及びコスト削減が適切に図れているか、指定期間の最終年度に検証します。				
取組実績 （DO）	施設の管理状況、利用状況の把握や更新前後の利用実績等の比較を行い、コスト面・住民サービス面ともに良好であったため、指定管理者による運営を継続して行った。 繁忙期など業務量に応じた適切な人員配置や経費の抑制によるサービス低下などがないよう運営状況を把握し、適正な管理運営に努め、施設については経年劣化が激しいため、指定管理者と連携し、必要な改修及び修繕を行うことで適正なサービスを保つことができた。バンガロー、トイレ、炊事棟の改修工事を実施し、利便性の向上、施設の長寿命化が図られ、青少年育成利用者だけでなく、家族利用者も増加している。 また、平成30年度には施設の活用方法等を検討するためサウンディング型市場調査を実施した。				
点検 （CHECK）	進捗状況				今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	順調	順調	順調	順調	順調
令和2年度以降の取り組み （ACTION）	第4次プラン		取組内容		
	計画を見直して実施		No.46 「運営方法の見直し（海上キャンプ場及び滝のさと自然公園）」により、継続的に実施する。		

No.	57	所管課			健康管理課・体育振興課	
取組項目	トレーニング施設の管理適正化					
内容 (PLAN)	設置目的に合った機器の選定と利用の促進を図ります。					
取組実績 (DO)	施設の適正な維持管理やトレーニング機器の更新を行い、市内外の利用者の増加を図った。 【海上健康増進センター・いいおかけんこうセンター】 各施設の利用者層、設置機器等を取りまとめ、「運動施設設置状況」を作成し、利用状況を検証した。また、市内外の利用者増を図るため、ホームページやチラシ配布等の啓発を行い、利用者の増加を図ることができた。 【総合体育館】 トレーニング機器を更新し、利用促進を図った。トレーニング機器の充実を図ったことにより、利用者が増加した。					
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	・施設の老朽化による維持管理費の増加 ・混雑時の駐車場不足や待ち時間の発生等について検討し、利用者環境を整える。
	概ね順調	概ね順調	概ね順調	順調	順調	
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容			
	継続		No.6 「トレーニング施設の管理適正化」により、継続的に実施する。			

No.	58	所管課				生涯学習課
取組項目	文化財の集約					
内容 (PLAN)	収蔵庫を確保し、分散して保管されている文化財等を1ヶ所に集約することで、市文化財の情報発信や保護を効率的に実施します。					
取組実績 (DO)	平成29年度 旭市生涯学習施設整備計画検討委員会を設置。分散して保管されている文化財の現状を把握し、既存の施設を活用しての文化財の保存、展示方法について検討した。 平成30年度 干潟支所施設改修工事の設計内容に文化財を集約するためのスペースを取り入れ、改修工事完了後は各施設に保管されている文化財を移転することとした。また、近隣市町の保管場所を視察し、文化財の保存や展示方法について確認した。 令和元年度 ひかた市民センター収蔵庫において、収蔵する文化財の種類を決定し、文化財集約にかかる事業費を予算計上した。また、文書館の古文書等をひかた市民センターに移動。今後実施する文化財集約のシミュレーションが行えた。					
点検 (CHECK)	進捗状況					今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	文化財集約後の文化財の活用
	概ね順調	概ね順調	概ね順調	順調	順調	
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容			
	計画を見直して実施		No.47「文化財の活用」により、継続的に実施する。			

No.	59	所管課			行政改革推進課
取組項目	省エネルギー対策の推進				
内容 (PLAN)	二酸化炭素排出量の削減及び維持管理コスト低減に向け、LED照明化、雨水利用、複層ガラスサッシ、長寿命・高効率設備等を積極的に採用します。				
取組実績 (DO)	庁舎施設では、今後の施設利用期間を考慮の上、改修時にLED照明化を推進した。また、その他の公共施設では、改修設計段階でLED照明等の省エネルギー設備を積極的に選択した。学校施設のLED照明化も進められている。				
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	概ね順調	停滞	概ね順調	概ね順調	概ね順調
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容		
	計画を見直して実施		No.43 「予防保全・施設長寿命化の推進」に集約し、継続的に実施する。		

3 効率的資産運営 (2) 資産の有効活用

No.	60	所管課			行政改革推進課
取組項目	他用途への転用及び多機能化の推進				
内容 (PLAN)	既存施設の利用目的の柔軟な変更や、施設の多機能化を推進し、利用効率性を高めます。				
取組実績 (DO)	平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定し、機能集約や複合化を図るべき施設について検討した。 干潟支所を複合施設へ転用するため関係課との協議を進め、干潟支所を「ひかた市民センター」とし、干潟公民館、支所住民室、児童クラブ、文書館、文化財保管庫を内包させた複合施設へ転用し、令和2年度から稼働させた。施設再編のモデルケースとなるものとなった。また、各機能が集約化することで、施設維持管理の効率化が図られるとともに利用者へ快適な空間を提供できることとなった。				
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	概ね順調	停滞	概ね順調	順調	順調
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容		
	計画を見直して実施		No.39 「施設総量・配置の最適化」に集約し、継続的に実施する。		

No.	61	所管課	行政改革推進課・財政課			
取組項目	旭市公共施設等総合再整備基金					
内容 (PLAN)	公共施設の再編を実施するため、資産の売却益を新たな基金へ積み立て、円滑な事業実施を促進します。					
取組実績 (DO)	平成28年度で5億円を積み立て、目標積立額を達成することができた。平成30年度、令和元年度は追加積立未実施。 【運用収入】 平成30年度：1,333,084円 令和元年度：2,615,000円 計 3,948,084円					
点検 (CHECK)	進捗状況					今後の課題等 今後も継続した積み立てが困難であることが予想される (財政状況により積み立て可能額が変動する)。
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	概ね順調	順調	順調	順調	概ね順調	
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容			
	継続		No.48 「公共施設等総合再整備基金の積立・運用」により、継続的に実施する。			

No.	62	所管課			行政改革推進課	
取組項目	余剰スペースの貸し付けと売却					
内容 (PLAN)	機能統合により発生した未利用地や施設は、売却・貸し付けなどの民間活用を促し、その収益を公共施設の更新に充当します。					
取組実績 (DO)	平成28年度より、千葉県ホームページの各自治体の空き公共施設等を紹介するページにて、旭市農産物直売所の貸し出し募集を実施し、広く周知を図った。 平成30年度より、インターネットオークションを活用した未利用地売却を実施。 また、自動販売機設置に関して公募見積もり合わせを実施し、余剰スペースの有効活用が図られるとともに施設使用料収入が増加した。					
点検 (CHECK)	進捗状況					今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	・利用が停止しているにもかかわらず、廃止・解体・利活用等の方針が決定しない施設が散見される。 ・公売を実施するも不調となるなど、魅力ある施設や用地が少ない。
	順調	順調	順調	概ね順調	概ね順調	
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容			
	計画を見直して実施		No.28 「資産の有効活用と有益処分」に集約し、継続的に実施する。			

No.	63	所管課	行政改革推進課		
取組項目	自動販売機設置の公募化				
内容 (PLAN)	市有施設に設置する自動販売機の設置事業者の選定について、公募方式へ変更します。				
取組実績 (DO)	平成30年度より、本庁舎の自動販売機4台について、公募により設置業者を決定した。貸付料を設定したことにより、収入増となった。 【貸付料(対H29比)】 平成30年度 1,348,840円の増 令和元年度 1,321,498円の増 また、令和元年度、自動販売機を撤去した施設において、施設所管課にて公募化を実施(公募件数 2件)。長期の賃貸借契約を締結することで事務が削減され、貸付料収入が増加するとともに、余剰スペースの有効利用と利用者の利便性が向上した。 【貸付料収入】 190,692円				
点検 (CHECK)	進捗状況				今後の課題等
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	順調	順調	順調	概ね順調	概ね順調
令和2年度以降の取り組み (ACTION)	第4次プラン		取組内容		
	継続		No.49 「自動販売機等設置の公募化」により、継続的に実施する。		

V 歳入確保及び経費節減の効果額

5年間の効果額 26億6,054万円

※ただし、令和元年度決算額が確定していないため見込額

第3次アクションプランの取り組みによる推進期間5年間の財政効果額（見込）の内訳は次のとおりです。

1 安定した歳入の確保等			5年間の目標	期間合計
(1)市税収納率の向上			7億8,400万円	13億3,332万円
市税	現年	収納率	98.00%	—
		効果額	2億2,100万円	8,243万円
	滞繰	収入未済額	5億 440万円	—
		効果額	3億6,300万円	5億3,403万円
国保税	現年	収納率	90.80%	—
		効果額	5,700万円	1億6,591万円
	滞繰	収入未済額	6億4,942万円	—
		効果額	1億4,300万円	5億5,093万円
(2)税外債権の収納率の向上			2,080万円	▲686万円
(3)未利用資産の処分			5,000万円	4,462万円
(4)その他			—	2億9,964万円
計			8億5,480万円	16億7,072万円
2 経費の節減・合理化			5年間の目標	期間合計
(1)人件費の抑制			5億1,660万円	8億4,208万円
(2)その他一般行政経費の抑制			2億2,040万円	1億4,774万円
計			7億3,700万円	9億8,982万円
合 計			15億9,180万円	26億6,054万円

3 財政指標等	5年間の目標	令和元年度
(1)経常収支比率	90.0%以内	令和2年11月数値公表
(2)実質公債費比率	10.0%以内	令和3年1月数値公表
(3)財政調整基金残高	70.0億円	95.8億円